

令和3年度決算
普通会計財政状況

令和4年9月



安芸高田市 企画部 財政課

決算の状況

令和3年度の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和しており、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

本市においても依然として、新型コロナウイルス感染症は収まらず、厳しい情勢が続いており、感染症の影響を受ける方々の支援とともに、社会経済活動の再開に注力する。また、令和3年8月の記録的な大雨によって発生した甚大な災害についても、国や県と連携し一日も早い復旧・復興を進めている。

令和3年度の主な取組として、新型コロナウイルス感染症の諸課題や、災害復旧事業などに即応するために補正予算等を編成し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策や臨時特別給付金等の各種支援、事業者等への各種支援、ワクチン接種などに取り組んだ。災害復旧については応急復旧や災害廃棄物の処理、災害弔慰金の支給など復旧・復興を行った。

その他にも、教育環境の充実のためのトイレの洋式化や子育て支援の充実のための私立保育所施設整備の支援に取り組んだ。また、高宮町に児童クラブを開設する予定であったが、世界的なウッドショック等の影響で事業の見直しを行った。

本市には財政的な諸課題等が山積しており、将来の展望は決して楽観できない状況にある。今後の市政運営を進めていくため、広報紙での特集や財政説明会、決算説明会を開催し、市の財政状況に対する市民の理解を促した。引き続き改革を進めるため、あらゆる事務・事業を再設計し、早急に持続可能な形へと変えていく必要がある。

目次

普通会計決算財政状況	1
普通会計歳入決算	2
普通会計歳入決算(グラフ)	3
普通会計性質別歳出決算	4
普通会計性質別歳出決算(グラフ)	5
普通会計目的別歳出決算	6
普通会計目的別歳出決算(グラフ)	7
普通会計財政指標等の推移	8
普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)	10
基金の状況(見込)調	11
基金残高の推移(見込)	12
会計別地方債現在高調書	13
普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高	14
資料編	
(1) 令和3年度会計別決算総括表	16
(2) 令和3年度会計別決算額	18
(3) 令和3年度一般会計歳入歳出決算	19
(4) 令和3年度一般会計歳出決算(節別)	20
令和3年度市町村普通会計決算カード	21
類似市等の普通会計財政状況(令和3年度決算数値)	25
主な財政用語	26

普通会計決算財政状況

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算	前年度 比較
歳入総額	20,272,698	21,817,355	22,030,271	22,761,199	23,809,979	23,027,430	△ 782,549
歳出総額	19,761,398	21,170,158	21,197,908	22,170,609	22,993,800	21,792,642	△ 1,201,158
差引額	511,300	647,197	832,363	590,590	816,179	1,234,788	418,609
翌年度繰越財源	140,420	236,561	628,444	338,692	283,119	305,754	22,635
実質収支	370,880	410,636	203,919	251,898	533,060	929,034	395,974
単年度収支	△ 168,287	41,940	△ 206,717	47,979	281,162	395,974	114,812
財政調整基金 積立金	3,436	3,829	1,774	32,662	712	413	△ 299
繰上償還 (任意分)	113,400	353,138	111,812	0	0	0	0
財政調整基金 取崩額	239,430	580,704	1,101,797	534,045	355,521	229,000	△ 126,521
実質単年度収支	△ 290,881	△ 181,797	△ 1,194,928	△ 453,404	△ 73,647	167,387	241,034
基準財政需要額 (錯誤分を除く)	10,812,061	10,937,729	11,004,061	11,089,663	11,170,256	11,448,991	278,735
基準財政収入額	3,388,396	3,402,618	3,453,427	3,445,067	3,652,288	3,591,078	△ 61,210
標準財政規模	13,280,912	12,941,063	12,650,524	12,374,140	12,490,514	12,828,308	337,794
臨時財政対策債 発行可能額	543,679	547,906	521,595	433,270	397,872	482,470	84,598
財政力指数	0.325	0.319	0.313	0.312	0.317	0.317	0.000
実質収支比率	2.8%	3.2%	1.6%	2.0%	4.3%	7.2%	2.9%

区 分	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算	前年度 比較
経常収支比率	94.4%	95.1%	97.4%	98.2%	92.8%	88.6%	△ 4.2%
実質公債費比率	13.2%	13.7%	14.2%	13.8%	12.9%	12.3%	△ 0.6%
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
将来負担比率	87.3%	88.1%	92.0%	94.1%	94.7%	83.9%	△ 10.8%
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-
積立金現在高	9,425,891	8,660,632	7,474,550	6,980,736	6,678,174	6,866,837	188,663
うち 財政調整基金	2,896,734	2,319,859	1,219,836	828,453	603,644	675,057	71,413
うち 減債基金	687,714	601,422	640,402	310,932	311,174	443,582	132,408
普通建設事業費	1,386,385	2,870,968	2,690,163	2,909,446	1,540,096	1,907,388	367,292
地方債現在高	28,664,873	27,203,804	26,170,692	25,322,235	23,800,065	22,992,944	△ 807,121
地方債残高比率	215.8%	210.2%	206.9%	204.6%	190.5%	179.2%	△ 11.3%
地方債借入額	1,419,100	2,281,300	2,270,100	2,262,300	1,295,000	2,020,800	725,800
地方債 元利償還金	3,545,917	3,917,839	3,505,607	3,280,799	2,957,205	2,934,646	△ 22,559
翌年度以降 債務負担額	376,620	1,232,396	1,207,008	1,170,960	1,435,216	2,239,879	804,663

※実質収支比率: 実質収支/標準財政規模

※標準財政規模: 標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、統計上の比較を可能とするために用いられる会計区分で、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」を整理したものです。本市における普通会計とは、「一般会計」と「コミュニティ・プラント整備事業特別会計」を整理したものです。(28年度決算までは「飲料水供給事業特別会計」も整理の対象でしたが、水道事業会計との統合により特別会計が廃止されたため、普通会計の対象となる会計は2つとなりました。)

普通会計歳入決算

(単位:千円、%)

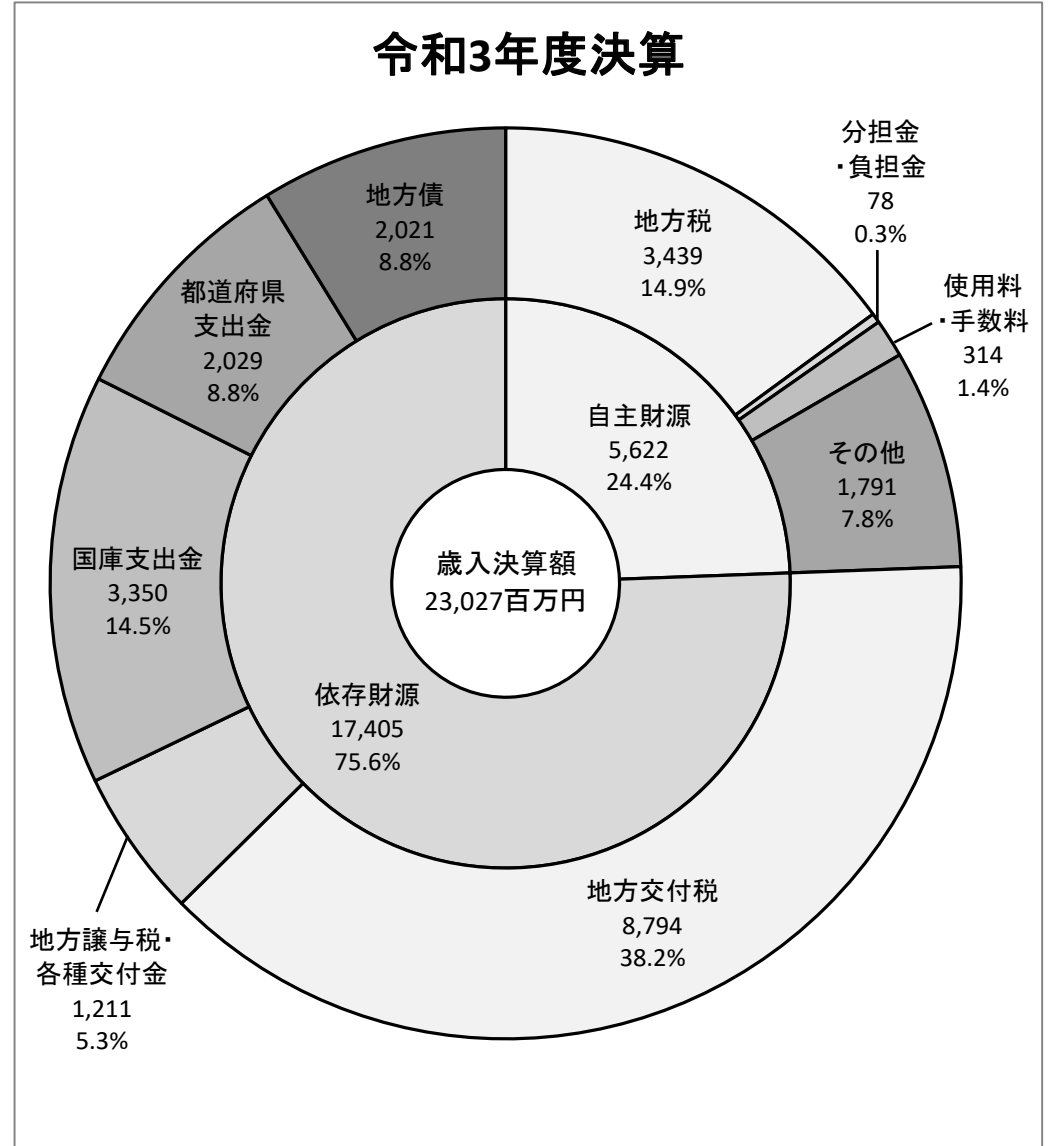
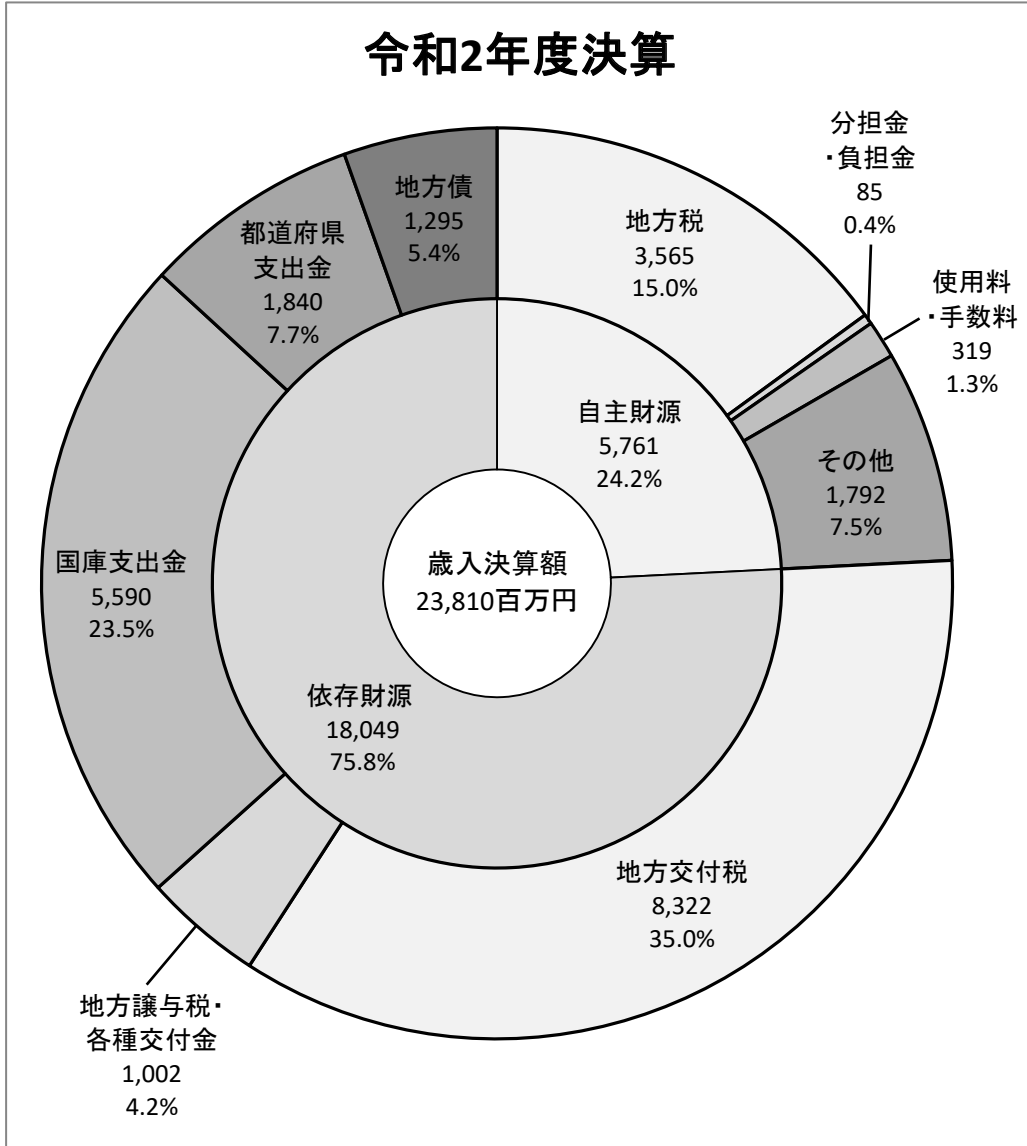
区 分	令和2年度		令和3年度		前年度比較		主な増減理由等
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
地方税	3,564,573	15.0	3,438,882	14.9	△ 125,691	△ 3.5	
個人市民税	1,147,464	4.8	1,100,370	4.8	△ 47,094	△ 4.1	所得割 △42,864千円、個人滞納繰越分 △4,230千円
法人市民税	207,478	0.9	183,558	0.8	△ 23,920	△ 11.5	法人税割 △23,785千円、法人均等割 △571千円
固定資産税	1,897,439	8.0	1,824,304	7.9	△ 73,135	△ 3.9	家屋 △55,235千円、償却資産 △21,046千円、滞納繰越分 +7,944千円
軽自動車税	122,909	0.5	126,247	0.5	3,338	2.7	
たばこ税	184,644	0.8	199,322	0.9	14,678	7.9	たばこの売上増による
入湯税	4,639	0.0	5,081	0.0	442	9.5	利用者の増による
地方譲与税	231,940	1.0	235,093	1.0	3,153	1.4	自動車重量譲与税 +1,655千円、地方揮発油譲与税 +1,462千円
利子割交付金	3,032	0.0	2,885	0.0	△ 147	△ 4.8	
配当割交付金	12,566	0.0	18,301	0.1	5,735	45.6	
株式等譲渡所得割交付金	12,417	0.0	19,872	0.1	7,455	60.0	
地方消費税交付金	641,619	2.7	685,848	3.0	44,229	6.9	
ゴルフ場利用税交付金	23,085	0.1	26,757	0.1	3,672	15.9	
環境性能割交付金	23,321	0.1	24,658	0.1	1,337	5.7	
法人事業税交付金	19,225	0.1	43,900	0.2	24,675	128.3	地方税制改正による増(令和2年度～)
地方特例交付金	31,172	0.1	150,496	0.7	119,324	382.8	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 +123,881千円
地方交付税	8,322,136	35.0	8,794,382	38.2	472,246	5.7	
普通交付税	7,512,261	31.6	7,848,262	34.1	336,001	4.5	
特別交付税	809,875	3.4	946,120	4.1	136,245	16.8	
小 計	12,885,086	54.1	13,441,074	58.4	555,988	4.3	
交通安全対策特別交付金	3,441	0.0	3,168	0.0	△ 273	△ 7.9	
分担金及び負担金	85,383	0.4	78,356	0.3	△ 7,027	△ 8.2	小規模崩壊地復旧事業分担金 △11,995千円
使用料	238,501	1.0	232,684	1.0	△ 5,817	△ 2.4	市営住宅使用料 △3,069千円
手数料	80,111	0.3	80,793	0.4	682	0.9	住基関係証明手数料 +598千円
国庫支出金	5,589,947	23.5	3,350,481	14.5	△ 2,239,466	△ 40.1	特別定額給付金給付事業費補助金 △2,835,837千円、新型コロナウイルスワクチン接種負担金補助金 +310,100千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 +669,994千円
都道府県支出金	1,840,114	7.7	2,029,297	8.8	189,183	10.3	農地・農業用施設災害復旧費補助金 +159,343千円、選挙委託費 +49,648千円
財産収入	58,797	0.3	51,713	0.3	△ 7,084	△ 12.0	不動産売払収入 △5,542千円、物品売払収入 △1,674千円
寄附金	205,798	0.9	230,305	1.0	24,507	11.9	災害復旧費指定寄付金 +12,193千円、ふるさと納税制度災害復旧支援寄付金 +18,806千円
繰入金	910,493	3.8	815,568	3.5	△ 94,925	△ 10.4	財政調整基金 △126,521千円
繰越金	460,590	1.9	516,179	2.2	55,589	12.1	
諸収入	156,718	0.7	177,012	0.8	20,294	12.9	
地方債	1,295,000	5.4	2,020,800	8.8	725,800	56.0	民生債 +214,500千円、災害復旧債 +513,100千円
合 計	23,809,979	100.0	23,027,430	100.0	△ 782,549	△ 3.3	
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,087,739 (12,485,439)	50.8 52.4	12,508,525 (12,990,925)	54.3 56.4	420,786 (505,486)	3.5 4.0	←経常収支比率算定の分母となる数値。

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

普通会計歳入決算(グラフ)

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)



普通会計性質別歳出決算

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度				令和3年度				前年度比較				主な増減理由等
	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	増減率	経常一般財源充当額	経常収支比率	
義務的経費	8,926,897	38.8	6,573,790	52.6	9,602,029	44.1	6,580,127	50.7	675,132	7.6	6,337	△ 1.9	
人件費	3,316,944	14.4	2,958,151	23.7	3,348,283	15.4	2,960,762	22.8	31,339	0.9	2,611	△ 0.9	災害対策費 +30,834千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 +23,384千円、再任用職員 △15,048千円
うち職員給	2,205,395	9.6	2,000,376	16.0	2,234,169	10.3	2,085,802	16.1	28,774	1.3	85,426	0.1	災害対策費(時間外等) +30,816千円
扶助費	2,652,638	11.5	683,739	5.4	3,318,729	15.2	688,409	5.3	666,091	25.1	4,670	△ 0.1	子育て世帯への臨時特別給付事業費 +354,000千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費 +337,800千円、
公債費	2,957,315	12.9	2,931,900	23.5	2,935,017	13.5	2,930,956	22.6	△ 22,298	△ 0.8	△ 944	△ 0.9	利子 △33,047千円、元金 +10,749千円
元利償還金	2,957,205	12.9	2,931,790	23.5	2,934,646	13.5	2,930,585	22.6	△ 22,559	△ 0.8	△ 1,205	△ 0.9	
一時借入金	110	0.0	110	0.0	371	0.0	371	0.0	261	237.3	261	0.0	
その他の経費	11,874,907	51.7	5,018,856	40.2	8,936,158	41.0	4,931,597	37.9	△ 2,938,749	△ 24.7	△ 87,259	△ 2.3	
物件費	3,194,621	13.9	2,038,625	16.3	3,237,026	14.8	1,962,085	15.1	42,405	1.3	△ 76,540	△ 1.2	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 +195,749千円、塵芥処理事業費 +110,992千円、情報教育推進基盤整備事業費 △142,465千円
維持補修費	582,588	2.5	379,104	3.0	514,125	2.3	317,180	2.4	△ 68,463	△ 11.8	△ 61,924	△ 0.6	市道道路維持費 △48,019千円、県委託県道道路維持費 △10,624千円、住宅建設費 +22,295千円
補助費等	5,677,912	24.7	1,157,609	9.3	2,566,801	11.8	1,239,559	9.5	△ 3,111,111	△ 54.8	81,950	0.2	特別定額給付金給付事業費 △2,824,100千円、商工業振興事業費 △314,579千円、外郭団体等運営指導事業費 △71,942千円
繰出金	1,957,976	8.5	1,443,518	11.6	1,961,363	9.0	1,412,773	10.9	3,387	0.2	△ 30,745	△ 0.7	浄化槽整備事業特別会計繰出金 +15,100千円、農業集落排水特別会計繰出金 +13,500千円、介護保険特別会計繰出金 △17,036千円
投資及び出資金・貸付金	9,751	0.1	0	0.0	11,136	0.1	0	0.0	1,385	14.2	0	0.0	社会福祉総務管理費 +8,400千円、定住促進事業費 △6,491千円 就学援助事業費 △524千円
積立金	452,059	2.0	0	0.0	645,707	3.0	0	0.0	193,648	42.8	0	0.0	減債基金 +132,167千円、ふるさと応援基金 +26,907千円、地域振興基金 +19,889千円
経常収支比率			11,592,646	92.8			11,511,724	88.6			△ 80,922	△ 4.2	
投資的経費	2,191,996	9.5			3,254,455	14.9			1,062,459	48.5			
うち人件費	6,394	0.0			4,040	0.0			△ 2,354	△ 36.8			給料 △2,354千円
うち普通建設事業費	1,540,096	6.7			1,907,388	8.7			367,292	23.8			
うち補助事業	564,446	2.5			908,097	4.2			343,651	60.9			担い手育成事業費 +132,117千円、私立保育園費 +125,199千円、畜産振興事業費 +106,158千円
うち単独事業	921,114	4.0	395,460		940,346	4.3	700,649		19,232	2.1			私立保育園費 +128,588千円、外郭団体等運営指導事業費 +108,389千円、国道沿線活性化事業費 △81,816千円
うち災害復旧事業費	651,900	2.8			1,347,067	6.2			695,167	106.6			土木施設災害復旧費 +427,022千円、農林業災害復旧費 +257,020千円、公共施設災害復旧費 +11,125千円
合 計	22,993,800	100.0			21,792,642	100.0			△ 1,201,158	△ 5.2			

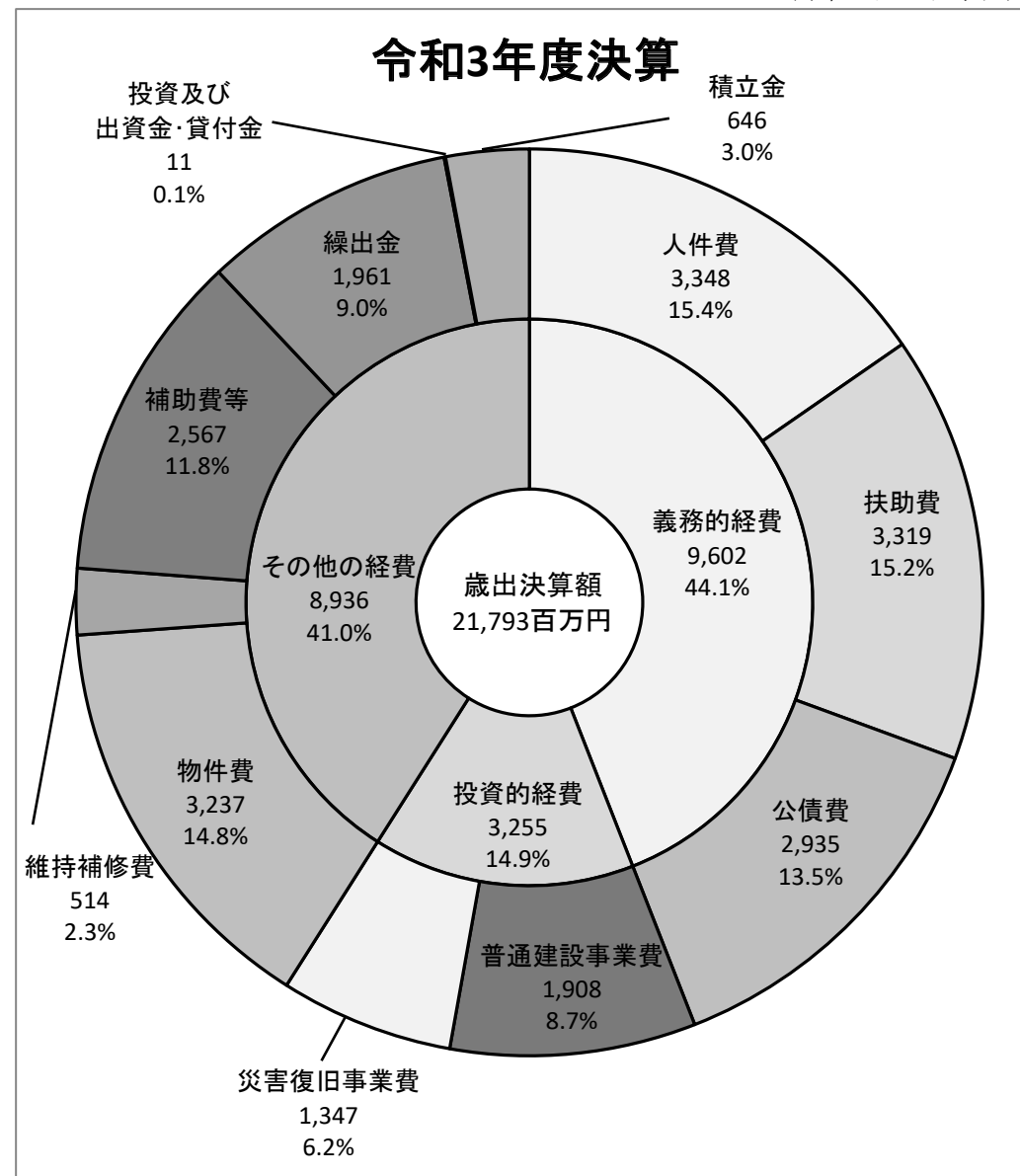
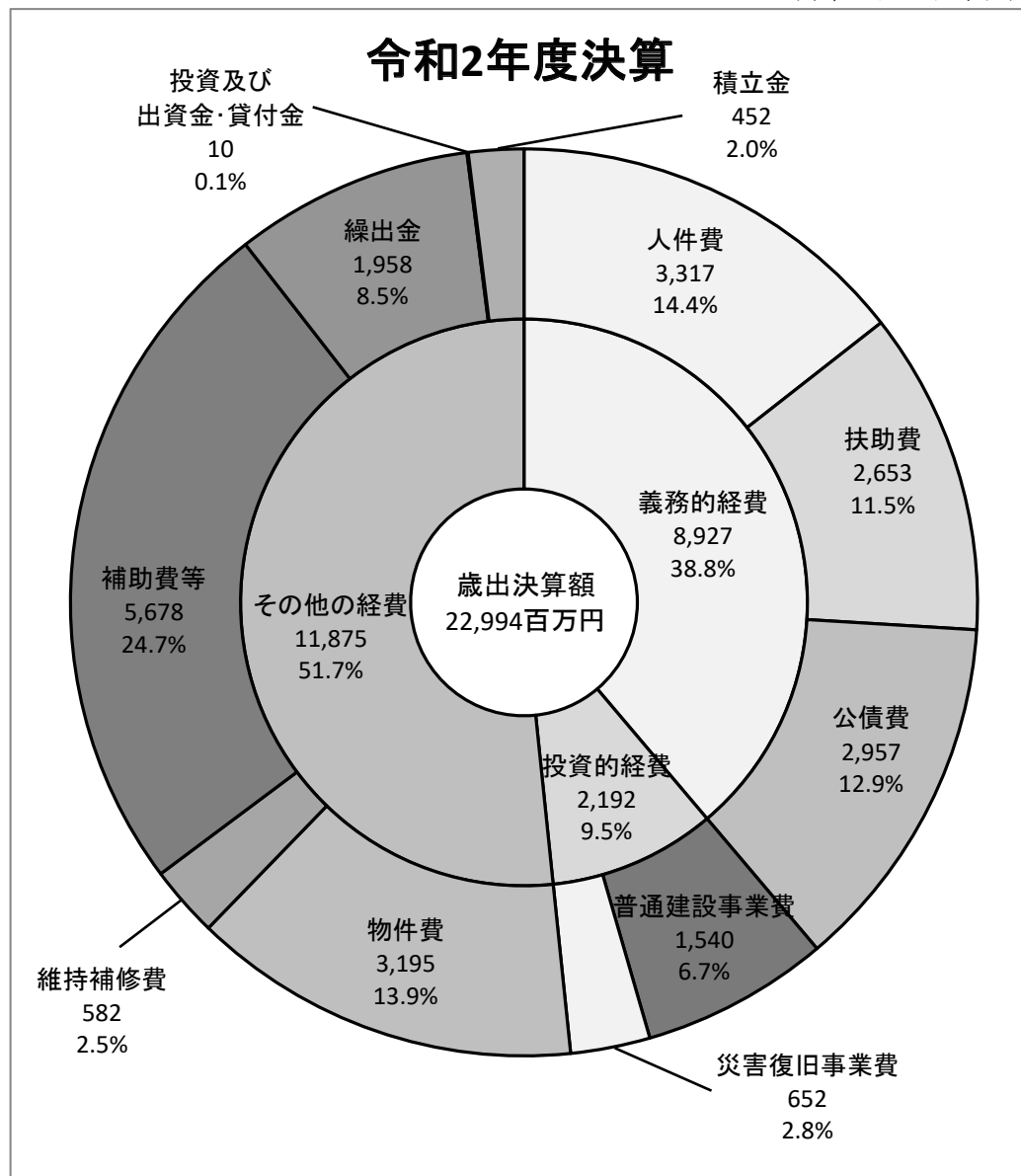
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。(経常収支比率も同様に費目別に比率を算出しているので合計と合致しない場合がある)

※令和2年度から市道道路維持費、橋梁維持費、県委託県道道路維持費等の道路維持、除雪に係る委託費を物件費から維持修繕費に計上。

普通会計性質別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)



普通会計目的別歳出決算

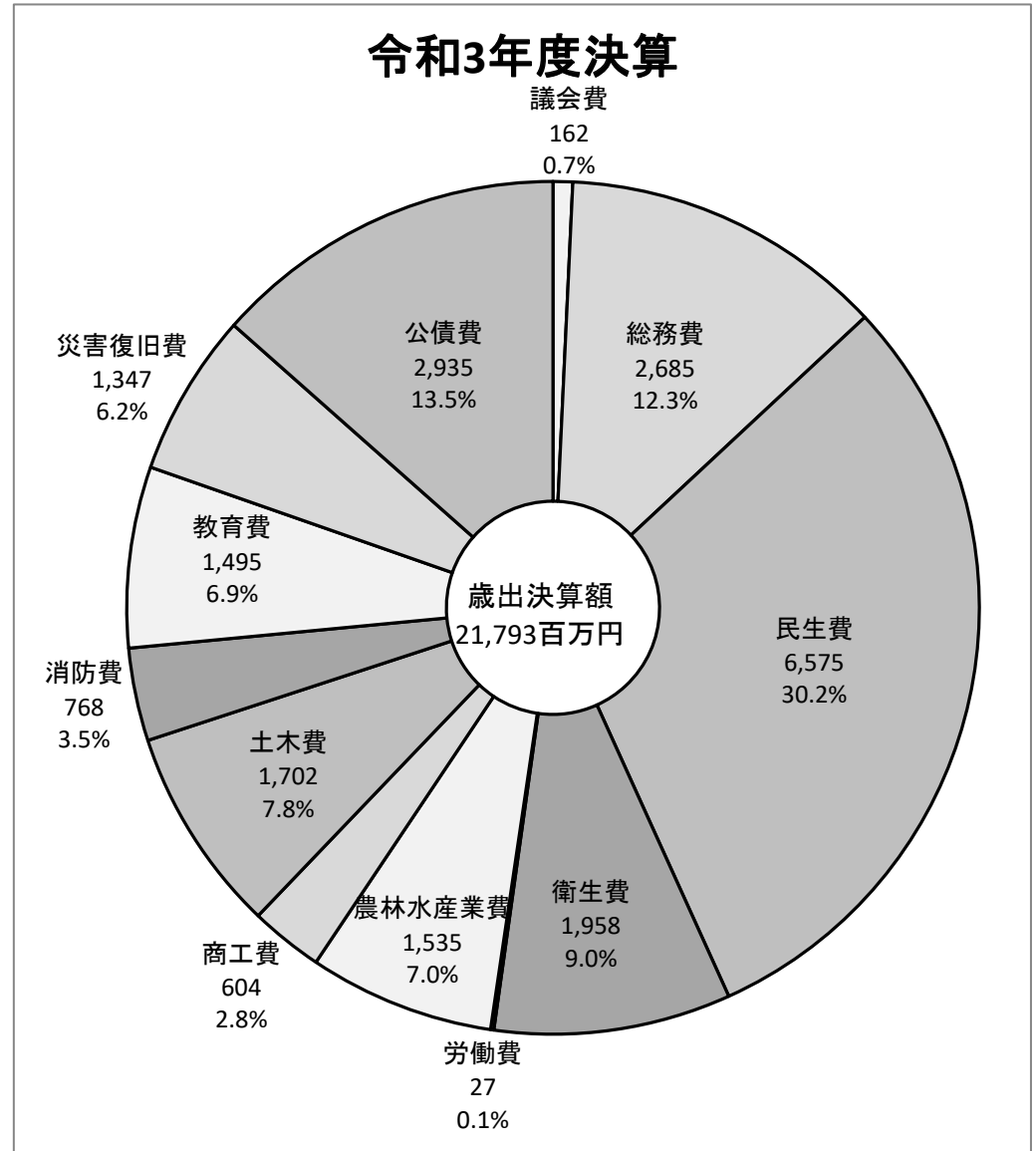
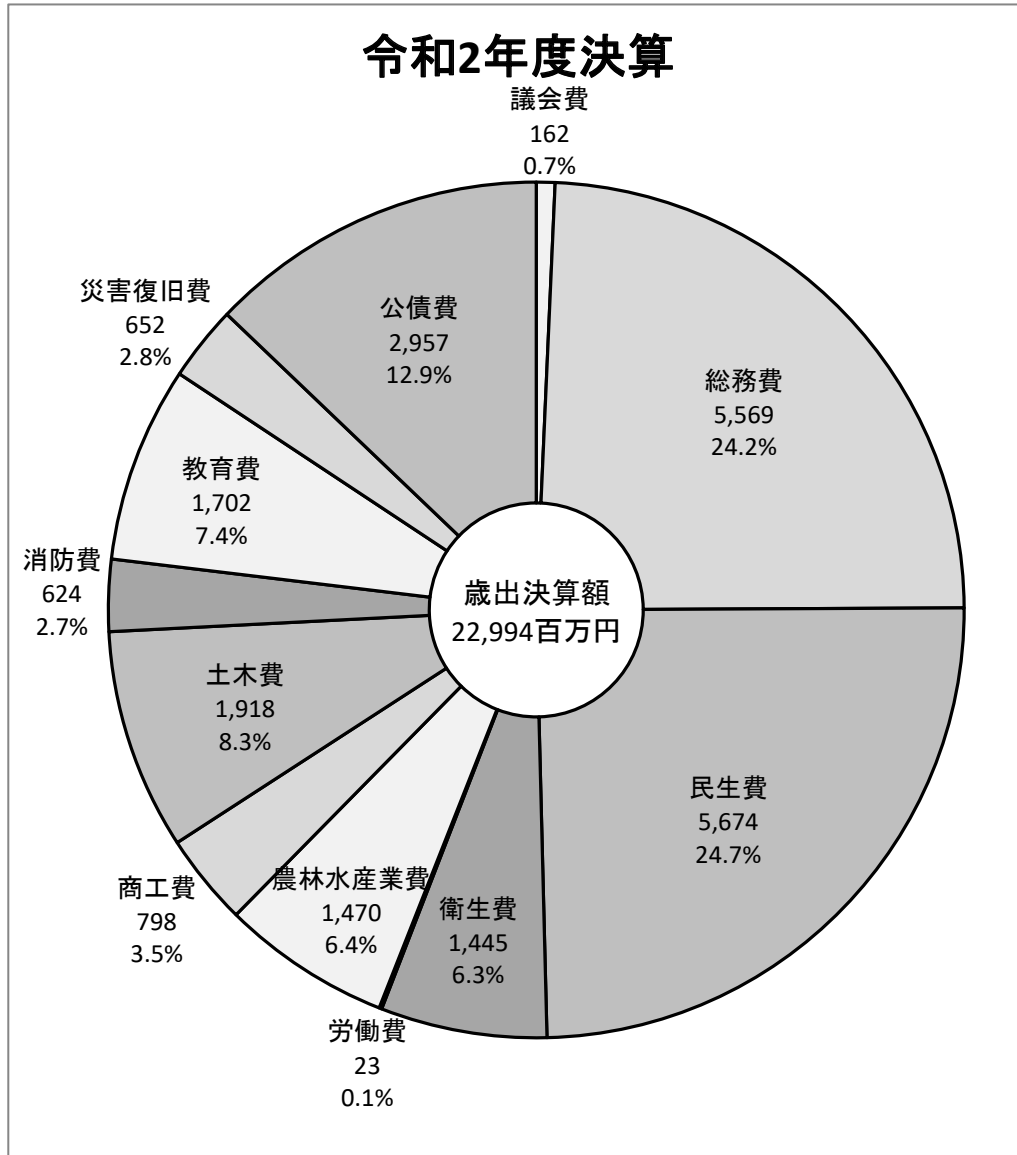
区 分	令和2年度			令和3年度			前年度比較		摘 要（主な増減理由等）
	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	
議会費	161,960	0.7	161,955	161,529	0.7	161,519	△ 431	△ 0.3	議員人件費 △1,379千円、議会運営事業費 △670千円
総務費	5,569,395	24.2	1,926,200	2,684,898	12.3	1,984,958	△ 2,884,497	△ 51.8	特別定額給付金給付事業費 △2,835,665千円(皆減)、減債基金 +132,167千円
民生費	5,673,819	24.7	3,108,863	6,575,091	30.2	3,147,603	901,272	15.9	子育て世帯への臨時特別給付事業費 +357,268千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費 +342,034千円、私立保育園費 +266,106千円
衛生費	1,444,647	6.3	1,165,920	1,957,735	9.0	1,305,624	513,088	35.5	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 +195,749千円、塵芥処理事業費 +144,996千円、水道事業会計事業費 +67,523千円
労働費	23,001	0.1	23,001	26,732	0.1	26,732	3,731	16.2	在宅福祉事業費 +3731千円
農林水産業費	1,470,558	6.4	784,988	1,535,155	7.0	825,289	64,597	4.4	畜産振興事業費 +103,608千円、農業用施設維持管理費 +60,035千円、小規模崩壊地復旧事業費 △41,385千円
商工費	797,698	3.5	702,019	604,354	2.8	437,492	△ 193,344	△ 24.2	商工業振興事業費 △326,135千円、外郭団体等運営指導事業費 +187,481千円、観光振興事業費 △28,557千円
土木費	1,918,363	8.3	1,063,929	1,702,528	7.8	1,056,088	△ 215,835	△ 11.3	国道沿線活性化事業費 △81,816千円、県委託県道改良事業費 △58,121千円、市道道路維持費 △48,393千円、
消防費	623,560	2.7	538,366	767,560	3.5	597,095	144,000	23.1	消防活動管理費 +98,343千円、災害対策費 +22,701千円、非常備消防費 +18,944千円
教育費	1,701,584	7.4	1,271,924	1,494,976	6.9	1,185,002	△ 206,608	△ 12.1	情報教育推進基盤整備事業費 △225,001千円、中学校施設・設備等管理整備事業費 +118,284千円、小学校施設・設備等管理整備事業費 △41,534千円
災害復旧費	651,900	2.8	106,967	1,347,067	6.2	297,268	695,167	106.6	土木施設災害復旧費 +427,022千円、農林業災害復旧費 +257,020千円、公共施設災害復旧費 +11,125千円
公債費	2,957,315	12.9	2,931,900	2,935,017	13.5	2,930,956	△ 22,298	△ 0.8	利子 △33,047千円、元金 +10,749千円
合 計	22,993,800	100.0	13,786,032	21,792,642	100.0	13,955,626	△ 1,201,158	△ 5.2	

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

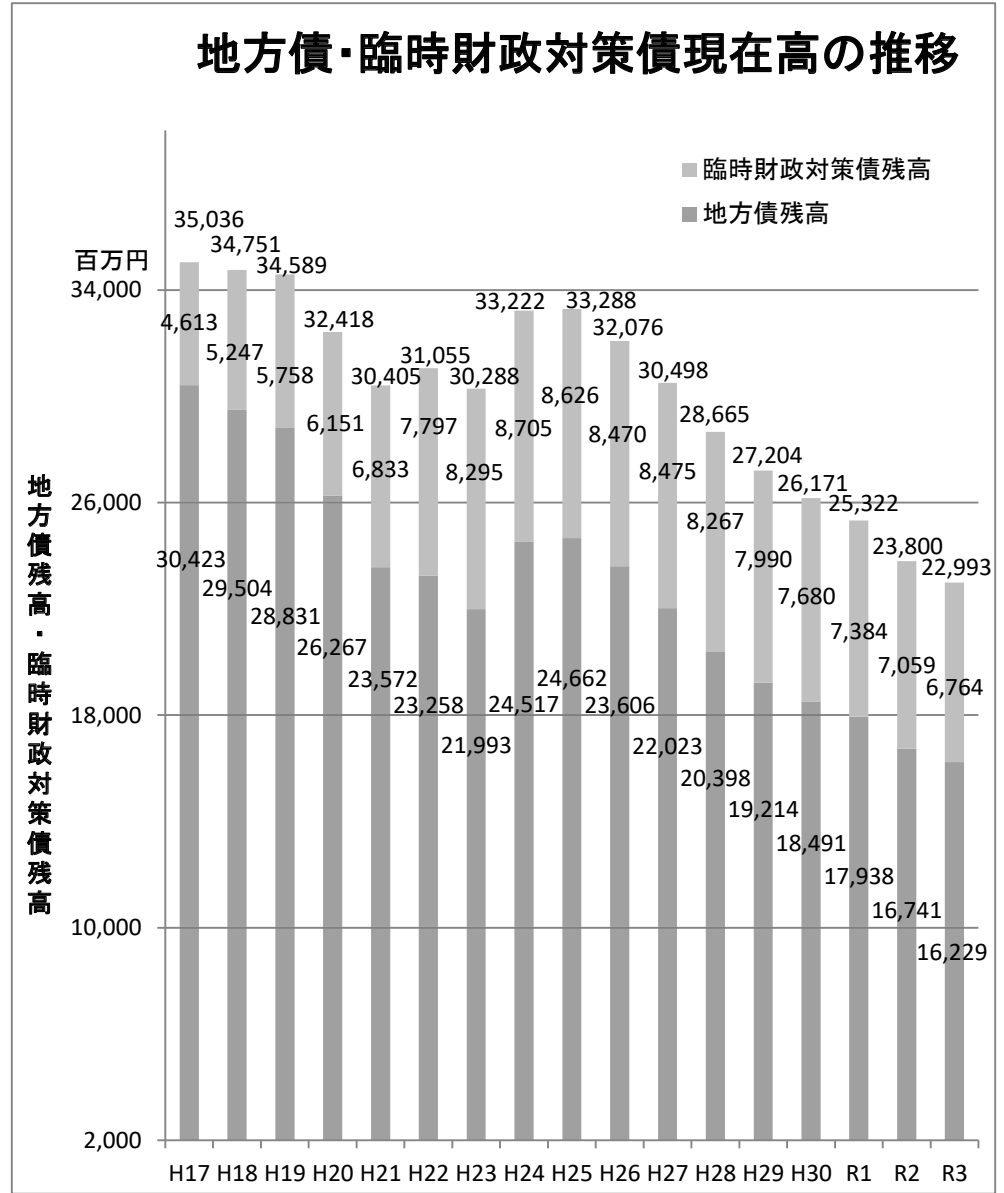
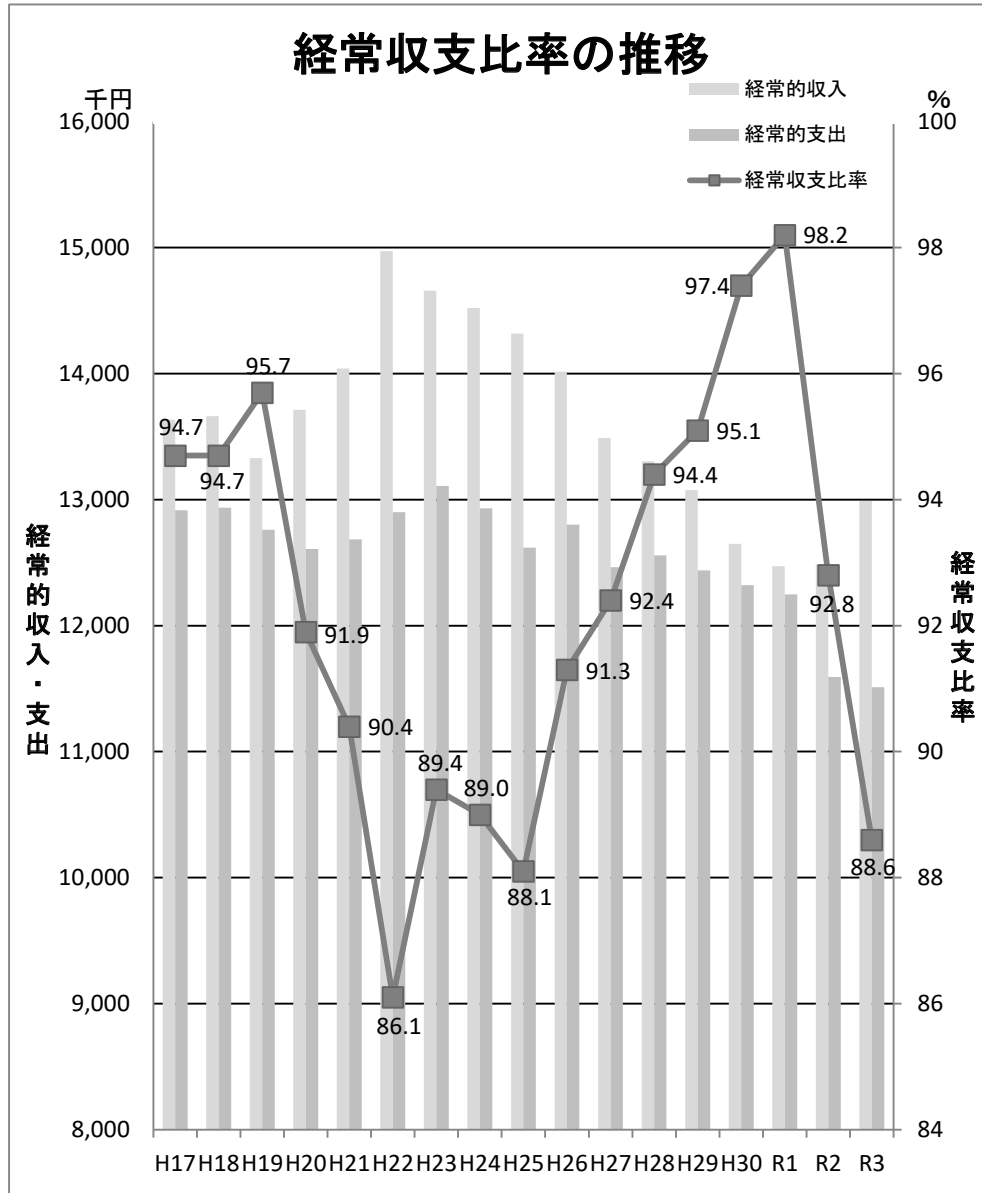
普通会計目的別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円、%)

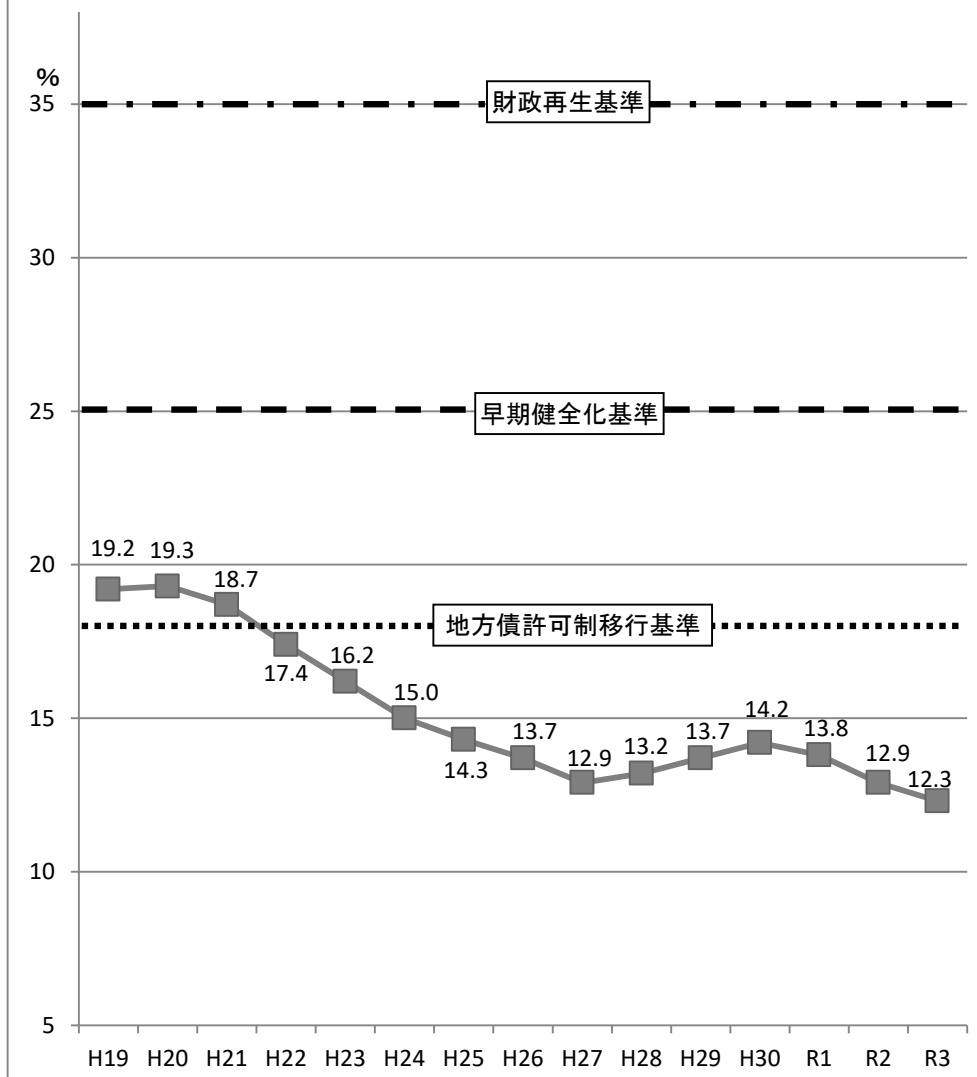
(単位:百万円、%)



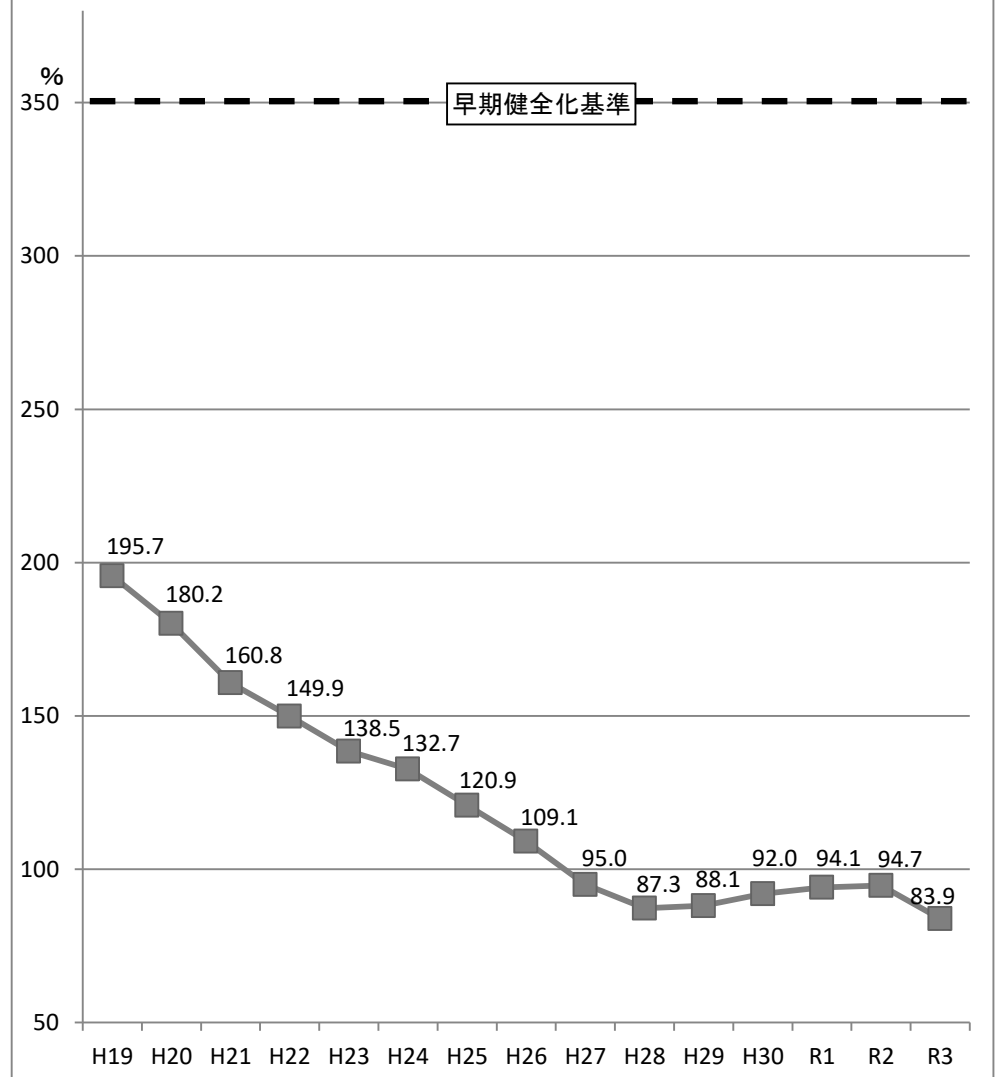
普通会計財政指標等の推移



実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

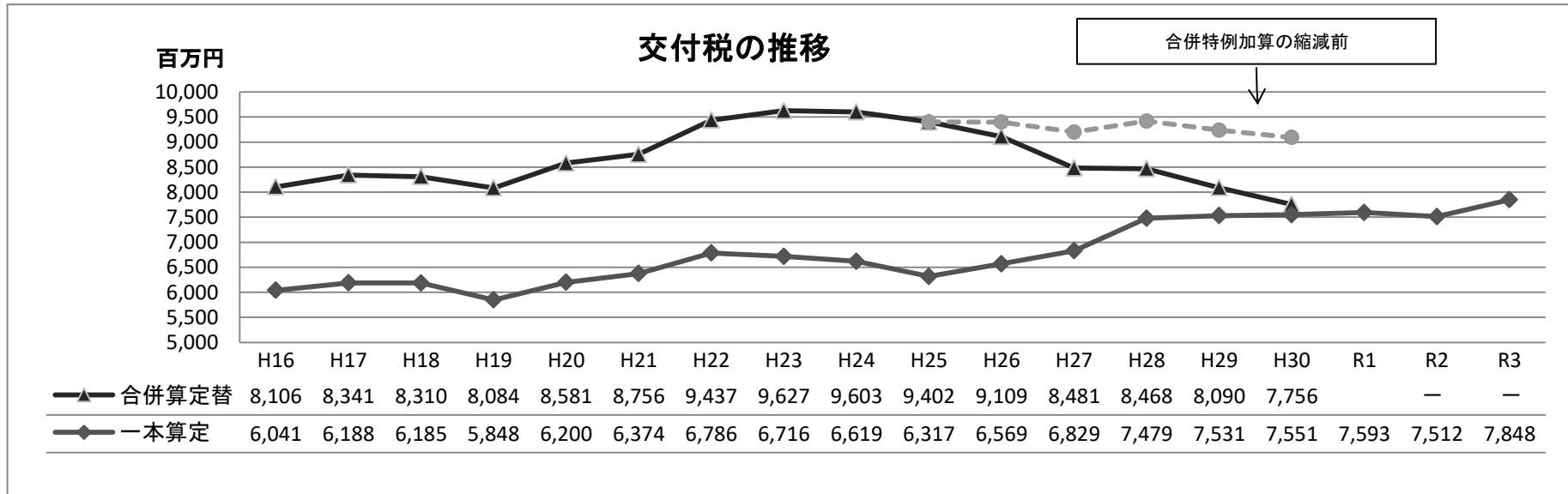


普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)

(単位:千円)

区 分	合 併 算 定 替							一本算定			前年度比較
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
個別算定(A)	8,989,596	8,979,293	8,911,855	8,853,219	8,796,727	8,597,928	8,624,745	7,996,101	8,228,308	8,628,373	400,065
包括算定(B)	2,322,716	2,258,985	2,164,662	2,174,601	2,072,774	2,009,846	1,919,180	1,014,825	1,051,559	1,067,138	15,579
公債費(C)	2,223,736	2,214,235	2,327,360	2,234,257	2,417,386	2,577,479	2,524,959	2,512,007	2,288,261	2,235,950	△ 52,311
臨時財政対策債 振替相当額(D)	869,141	824,264	778,086	682,899	543,679	547,906	521,595	433,270	397,872	482,470	84,598
基準財政需要額(ア) =(A+B+C-D)	12,666,907	12,628,249	12,625,791	12,579,178	12,743,208	12,637,347	12,547,289	11,089,663	11,170,256	11,448,991	278,735
基準財政収入額(イ)	3,064,290	3,182,325	3,225,708	3,385,124	3,388,420	3,402,614	3,453,439	3,445,067	3,652,288	3,591,078	△ 61,210
錯誤措置額(ウ)		△ 44,397		7,095	64,642	4,670		△ 42,130		△ 9,651	△ 9,651
交付基準額(エ) =(ア) - (イ) + (ウ)	9,602,617	9,401,527	9,400,083	9,201,149	9,419,430	9,239,403	9,093,850	7,602,466	7,517,968	7,848,262	330,294
調整額(オ)					△ 9,760	△ 9,074		△ 9,719	△ 5,707		5,707
合併特例加算の縮減額 (カ)			△ 291,546	△ 719,948	△ 941,283	△ 1,140,208	△ 1,337,566				
交付額 =(エ) + (オ) + (カ)	9,602,617	9,401,527	9,108,537	8,481,201	8,468,387	8,090,121	7,756,284	7,592,747	7,512,261	7,848,262	336,001

※平成30年度まで合併特例加算措置があり、合併算定替により算定される。一本算定は合併特例加算がない場合の算定額。
 ※調整額とは、普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いるもの。
 財源不足総額から普通交付税の予算総額を差し引いた調整額を、財源不足団体の基準財政需要額の総額で割って算出する。



基金の状況(見込)調

(単位:千円)

基金名	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度末 現在高	2年度歳計 剰余金積立	令和3年度 積立・取崩額			令和3年度末 現在高
								元金積立	利子積立	基金取崩	
財政調整基金	2,832,728	2,896,734	2,319,858	1,219,836	828,453	603,644	300,000		413	229,000	675,057
減債基金	1,021,717	687,714	601,422	640,402	310,932	311,174		132,197	211		443,582
小計	3,854,445	3,584,448	2,921,280	1,860,238	1,139,385	914,818	300,000	132,197	624	229,000	1,118,639
一般 会計 所管 基金	地域福祉基金	231,255	231,255	231,255	231,255	427,316	424,616	18,973	123	21,512	422,200
	ふるさと水と土の保全基金	19,414	19,436	19,465	19,484	19,500	19,516		13		19,529
	ふるさと創生基金	5,324	5,330	廃止							
	地域振興基金	3,300,000	3,385,676	3,385,801	3,385,889	3,306,636	3,260,446	28,567	1,770	159,666	3,131,117
	高田地区工業団地下水処理場基金	19,711	廃止								
	吉田サッカー公園管理運営基金	122,937	128,078	110,859	115,973	115,789	120,878	5,000	82		125,960
	美土里町神楽門前湯治村育成基金	25,686	15,272	3,981	2,100	4,402	5,717	1,793	4		7,514
	たかみや湯の森管理基金	95,710	92,361	92,140	86,977	92,011	95,409	3,288	64	45,465	53,296
	消防施設整備基金	86,887	86,987	35,161	34,114	32,973	31,805		22		31,827
	職員退職手当基金	262	262	廃止							
	まちづくり事業基金	23,775	23,802	廃止							
	清流園施設改修基金	53,608	53,670	53,748	53,803	53,848	53,889		37		53,926
	保健福祉推進事業基金	1,311	1,312	廃止							
	ふるさと応援基金	17,209	33,986	48,175	92,490	294,160	268,178	213,547	182	125,981	355,926
	市有住宅管理運営基金	184,827	216,687	210,315	252,540	292,138	302,541	36,685	204		339,430
	農業後継者育成支援基金	31,507	31,753	29,802	29,051	28,696	28,237		19		28,256
	過疎地域持続的発展基金	1,121,691	1,306,994	1,257,951	1,028,303	894,696	857,247	184,800	581	167,039	875,589
	地域活性化・緊急総合経済対策基金	58	廃止								
	定住対策支援基金	37,291	34,104	31,004	25,103	22,849	20,957		14	2,275	18,696
	光ネットワーク設備管理運営基金	137,161	168,419	175,078	185,312	174,639	170,575		115	5,106	165,584
公共施設管理運営基金	3,202	6,059	9,148	12,331	15,601	18,914	3,100	13		22,027	
JR三江線代替交通確保運営基金			45,468	59,587	59,392	57,043		39		57,082	
森林環境譲与税基金					6,705	26,388	12,832	18		39,238	
まち・ひと・しごと創生基金						1,000	1,000	1	1,000	1,001	
小計	5,518,826	5,841,443	5,739,351	5,614,312	5,841,351	5,763,356		509,585	3,301	528,044	5,748,198
一般会計所管基金合計	9,373,271	9,425,891	8,660,632	7,474,550	6,980,736	6,678,174	300,000	641,782	3,925	757,044	6,866,837
特別 会計 所管	国民健康保険財政調整基金	880,080	905,997	1,008,528	1,195,728	717,134	703,876		477	3,781	700,572
	介護給付費準備基金	106,895	120,436	163,462	123,234	112,534	112,621	21,166	76		133,863
	農業集落排水財政調整基金	334	335	335	335	336	336				336
	小型合併処理浄化槽管理運営基金	3,587	3,591	3,597	3,600	3,603	3,606		2		3,608
	下水道減債基金	13,879	13,894	13,915	13,929	13,941	13,952		9		13,961
	簡易水道財政調整基金	1,218	廃止								
基金合計	10,379,264	10,470,144	9,850,469	8,811,376	7,828,284	7,512,565	300,000	662,948	4,489	760,825	7,719,177

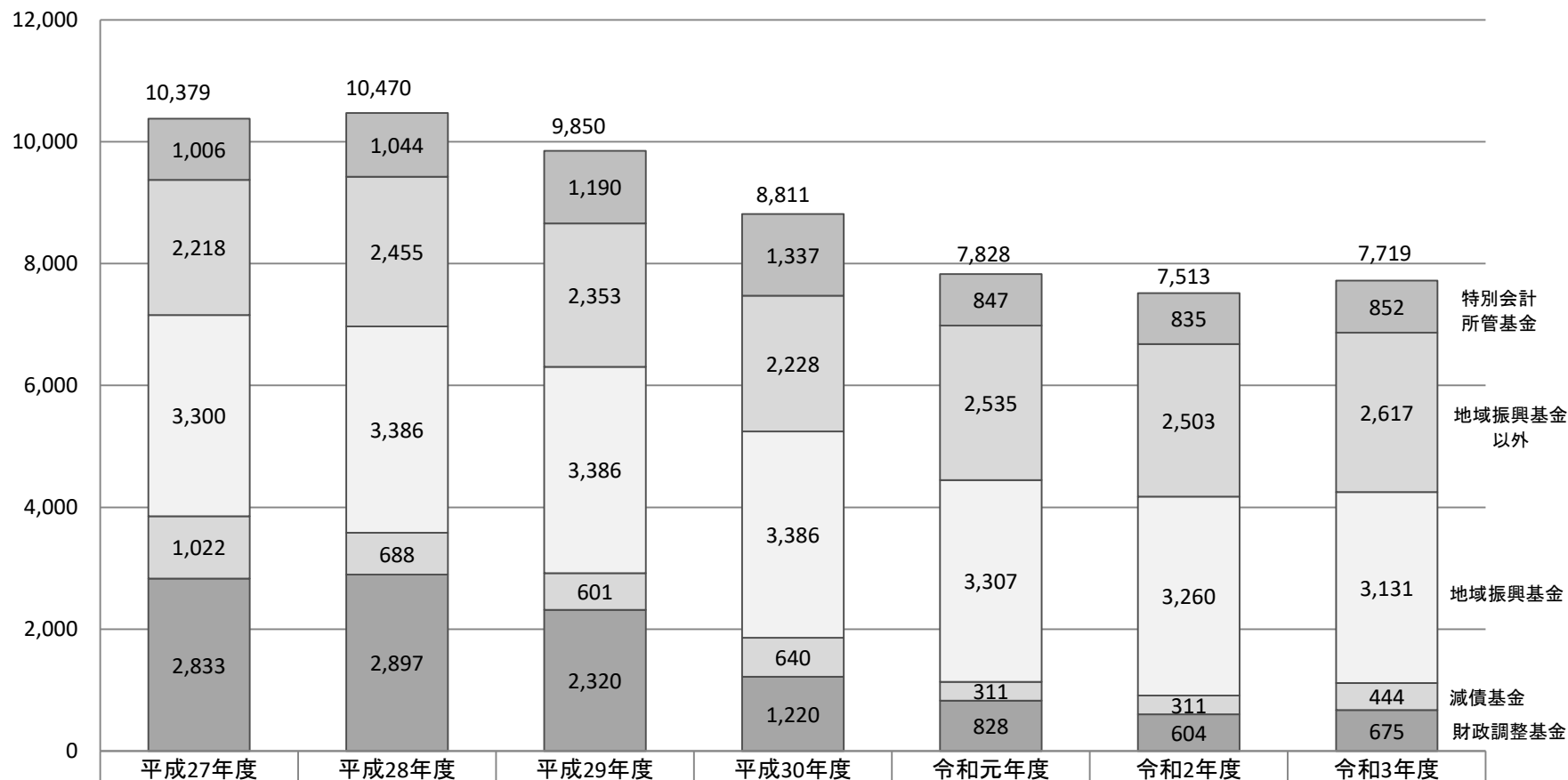
注 年度末の基金残高は、当該年度の出納整理期間中の増減を含んでいるため、決算書の数値とずれが生じる場合がある。

決算書では3月末の数値を計上するが、取崩し、積立については所管会計の当該年度の収支を伴うため、本表では年度末(出納整理期間中の増減を加味)の数値を計上している。

表中の基金合計は決算統計数値としているため、各基金の合計と一致しない。

残高(百万円)

基金残高の推移(見込)



■ 特別会計所管基金	1,006	1,044	1,190	1,337	847	835	852
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金以外)	2,218	2,455	2,353	2,228	2,535	2,503	2,617
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金)	3,300	3,386	3,386	3,386	3,307	3,260	3,131
■ 減債基金	1,022	688	601	640	311	311	444
■ 財政調整基金	2,833	2,897	2,320	1,220	828	604	675

会計別地方債現在高調書

(単位:千円)

会計名	平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	令和元年度 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度				令和3年度 末残高	前年度 増減比較	摘要
					繰越起債	現年起債	起債発行額計	元金償還額			
				a	b	c	d=b+c	e	f=a+d-e	f-a	
一般会計 (通常債分)	27,190,808	26,163,299	25,320,529	23,800,065	378,600	1,642,200	2,020,800	2,827,921	22,992,944	△ 807,121	普通会計
一般会計 (特別会計過疎辺地債分)	1,150,587	1,030,315	939,669	901,549		11,400	11,400	138,619	774,330	△ 127,219	普通会計 対象外
一般会計	28,341,395	27,193,614	26,260,198	24,701,614	378,600	1,653,600	2,032,200	2,966,540	23,767,274	△ 934,340	
公共下水道事業特別会計	1,797,278	1,699,885	1,596,132								令和元年度末ま では特別会計。 令和2年度に下 水道事業へ移 行。
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	2,380,034	2,300,801	2,269,296								
農業集落排水事業特別会計	2,265,080	2,145,947	2,023,910	1,892,135		73,800	73,800	217,180	1,748,755	△ 143,380	特別会計
浄化槽整備事業特別会計	375,071	381,706	385,186	382,153		14,600	14,600	18,074	378,679	△ 3,474	特別会計
コミュニティ・プラント整備事業 特別会計	12,996	7,393	1,706								普通会計
特別会計合計	6,830,459	6,535,732	6,276,230	2,274,288		88,400	88,400	235,254	2,127,434	△ 146,854	
一般会計・特別会計 合計	35,171,854	33,729,346	32,536,428	26,975,902	378,600	1,742,000	2,120,600	3,201,794	25,894,708	△ 1,081,194	
上記の内 普通会計分	27,203,804	26,170,692	25,322,235	23,800,065	378,600	1,642,200	2,020,800	2,827,921	22,992,944	△ 807,121	

※決算統計上、一般会計のうち特別会計等に係る過疎辺地債(旧簡易水道事業特別会計分及び下水道事業分も含む)は普通会計に計上されない。

地方公営企業法適用事業

下水道事業				3,696,477		118,500	118,500	361,737	3,453,240	△ 243,237	地方公営企業法 一部適用会計
水道事業	4,498,901	4,293,482	4,135,952	4,090,784	36,500	67,400	103,900	301,643	3,893,041	△ 197,743	地方公営企業法 適用会計

普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

事業債区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	構成比	増減額
公共事業等債	187,637	180,807	0.8	△ 6,830
公営住宅建設事業債	141,632	96,116	0.4	△ 45,516
災害復旧事業債	548,505	1,105,325	4.8	556,820
(旧)緊急防災・減災事業債	79,340	41,637	0.2	△ 37,703
全国防災事業債	25,073	16,749	0.1	△ 8,324
教育・福祉施設等整備事業債	221,194	189,365	0.8	△ 31,829
一般単独事業債	9,656,755	8,418,286	36.6	△ 1,238,469
うち合併特例事業債	(8,635,800)	(7,533,480)	(32.8)	(△ 1,102,320)
辺地対策事業債	127,265	75,321	0.3	△ 51,944
過疎対策事業債	5,180,102	5,585,183	24.3	405,081
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	254,546	238,053	1.0	△ 16,493
財源対策債	41,727	23,917	0.1	△ 17,810
減収補てん債	29,000	29,000	0.1	0
減税補てん債	47,165	32,170	0.2	△ 14,995
臨時財政対策債	7,059,450	6,763,944	29.4	△ 295,506
都道府県貸付金		8,400	0.1	8,400
その他	200,674	188,671	0.8	△ 12,003
計	23,800,065	22,992,944	100.0	△ 807,121

資金区分	令和3年度末 現在高	構成比
財政融資資金	8,829,722	38.4
旧郵政公社資金	78,109	0.3
旧郵便貯金資金		0.0
旧簡易生命保険資金	78,109	0.3
地方公共団体金融機構資金	2,848,299	12.4
国の予算貸付・政府関係機関貸付	238,053	1.0
市中銀行	5,343,512	23.2
その他の金融機関	5,303,949	23.1
共済等	342,900	1.5
その他(県貸付金)	8,400	0.1
計	22,992,944	100.0

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。
 ※資金区分「国の予算貸付・政府関係機関貸付」は日本政策金融公庫。

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

※事業債区分10の国の予算貸付・政府関係機関貸付債は公有林整備事業債。

《参考》特別会計等に係る過疎辺地債

(単位:千円)

事業債区分	令和2年度末	令和3年度末	増減額
辺地対策事業債			
過疎対策事業債	901,549	774,330	△ 127,219
合計	901,549	774,330	△ 127,219

※決算統計上、一般会計のうち特別会計(旧簡易水道事業も含む)及び下水道事業に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。
 (決算統計上、償還費は繰出金扱い。ただし、旧簡易水道事業分及び下水道事業は補助費等扱い。)

資 料 編

(1) 令和3年度会計別決算総括表

(単位：円)

会計名称		当初予算額 a	補正予算額 b	前年度繰越明許費等 c	予算現額 d
一般会計		19,220,000,000	3,368,485,000	1,412,476,000	24,000,961,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,113,817,000	117,930,000		3,231,747,000
	後期高齢者医療特別会計	496,310,000	49,000		496,359,000
	介護保険特別会計	4,646,526,000	6,140,000		4,652,666,000
	農業集落排水事業特別会計	449,231,000	22,421,000		471,652,000
	浄化槽整備事業特別会計	365,382,000	6,179,000		371,561,000
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	4,898,000	36,000		4,934,000
特別会計 合計		9,076,164,000	152,755,000	0	9,228,919,000
一般会計・特別会計 合計		28,296,164,000	3,521,240,000	1,412,476,000	33,229,880,000

(単位：円)

会計名称		歳入決算額 g	歳出決算額 h	形式収支 i=g-h	繰越財源 j
一般会計		23,041,773,406	21,807,068,474	1,234,704,932	305,754,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,172,962,255	3,105,145,872	67,816,383	
	後期高齢者医療特別会計	494,535,204	483,001,756	11,533,448	
	介護保険特別会計	4,733,877,359	4,466,491,374	267,385,985	
	農業集落排水事業特別会計	460,646,407	460,318,029	328,378	285,000
	浄化槽整備事業特別会計	368,395,518	368,289,063	106,455	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	4,258,837	4,176,300	82,537	
特別会計 合計		9,234,675,580	8,887,422,394	347,253,186	285,000
一般会計・特別会計 合計		32,276,448,986	30,694,490,868	1,581,958,118	306,039,000

(単位：円)

〔歳入歳出決算額と予算現額の比較〕

(単位：円、%)

予算現額のうち次年度繰越明許費等 e	予算現額から翌年度繰越明許費を控除した額 f=d-e	歳入決算額-予算現額=g-d	予算現額に対する歳入率	予算現額-歳出決算額=d-h	予算現額に対する執行率
1,203,817,000	22,797,144,000	△ 959,187,594	96.0%	2,193,892,526	90.9%
	3,231,747,000	△ 58,784,745	98.2%	126,601,128	96.1%
	496,359,000	△ 1,823,796	99.6%	13,357,244	97.3%
	4,652,666,000	81,211,359	101.7%	186,174,626	96.0%
7,278,000	464,374,000	△ 11,005,593	97.7%	11,333,971	97.6%
	371,561,000	△ 3,165,482	99.1%	3,271,937	99.1%
	4,934,000	△ 675,163	86.3%	757,700	84.6%
7,278,000	9,221,641,000	5,756,580	100.1%	341,496,606	96.3%
1,211,095,000	32,018,785,000	△ 953,431,014	97.1%	2,535,389,132	92.4%

(単位：円)

〔予算現額から翌年度繰越特定財源を除いた歳入歳出決算比較〕

実質収支 k=i-j	歳計剰余金 積立 l	純繰越金 m=k-l	歳入決算額-翌年度繰越特定財源を除いた予算現額=g-(f+j)	繰越特財を除いた予算現額に対する歳入率	翌年度繰越を除いた予算額-歳出決算額=f-h	翌年度繰越を除いた予算額に対する執行率
928,950,932	500,000,000	428,950,932	△ 61,124,594	99.7%	990,075,526	95.7%
67,816,383		67,816,383	△ 58,784,745	98.2%	126,601,128	96.1%
11,533,448		11,533,448	△ 1,823,796	99.6%	13,357,244	97.3%
267,385,985		267,385,985	81,211,359	101.7%	186,174,626	96.0%
43,378		43,378	△ 4,012,593	99.1%	4,055,971	99.1%
106,455		106,455	△ 3,165,482	99.1%	3,271,937	99.1%
82,537		82,537	△ 675,163	86.3%	757,700	84.6%
346,968,186	0	346,968,186	12,749,580	100.1%	334,218,606	96.4%
1,275,919,118	500,000,000	775,919,118	△ 48,375,014	99.9%	1,324,294,132	95.9%

(2) 令和3年度会計別決算額

(単位:円、%)

		区 分	歳 入	歳 出	実質収支			
令和2年度		一 般 会 計	23,921,082,824	23,104,940,297	533,023,527			
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,125,101,430	3,035,582,887	89,518,543			
		後期高齢者医療特別会計	490,014,190	479,338,480	10,675,710			
		介護保険特別会計	4,625,981,835	4,468,619,250	157,362,585			
		農業集落排水事業特別会計	476,648,649	475,747,182	901,467			
		浄化槽整備事業特別会計	326,395,163	326,229,442	165,721			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	5,981,984	5,945,941	36,043			
		特別会計 合計	9,050,123,251	8,791,463,182	258,660,069			
		一般会計・特別会計 合計	32,971,206,075	31,896,403,479	791,683,596			
令和3年度		区 分	歳 入	歳 出	実質収支			
		一 般 会 計	23,041,773,406	21,807,068,474	928,950,932			
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,172,962,255	3,105,145,872	67,816,383			
		後期高齢者医療特別会計	494,535,204	483,001,756	11,533,448			
		介護保険特別会計	4,733,877,359	4,466,491,374	267,385,985			
		農業集落排水事業特別会計	460,646,407	460,318,029	43,378			
		浄化槽整備事業特別会計	368,395,518	368,289,063	106,455			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	4,258,837	4,176,300	82,537			
		特別会計 合計	9,234,675,580	8,887,422,394	346,968,186			
	一般会計・特別会計 合計	32,276,448,986	30,694,490,868	1,275,919,118				
前年度比較		区 分	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
		一 般 会 計	△ 879,309,418	△3.7%	△ 1,297,871,823	△5.6%	395,927,405	74.3%
	特別会計	国民健康保険特別会計	47,860,825	1.5%	69,562,985	2.3%	△ 21,702,160	△24.2%
		後期高齢者医療特別会計	4,521,014	0.9%	3,663,276	0.8%	857,738	8.0%
		介護保険特別会計	107,895,524	2.3%	△ 2,127,876	0.0%	110,023,400	69.9%
		農業集落排水事業特別会計	△ 16,002,242	△3.4%	△ 15,429,153	△3.2%	△ 858,089	△95.2%
		浄化槽整備事業特別会計	42,000,355	12.9%	42,059,621	12.9%	△ 59,266	△35.8%
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	△ 1,723,147	△28.8%	△ 1,769,641	△29.8%	46,494	129.0%
		特別会計 合計	184,552,329	2.0%	95,959,212	1.1%	88,308,117	34.1%
	一般会計・特別会計 合計	△ 694,757,089	△2.1%	△ 1,201,912,611	△3.8%	484,235,522	61.2%	

(3) 令和3年度一般会計歳入歳出決算額

〔歳入〕

(単位:円、%)

款名称	令和2年度	令和3年度	比較	増減率
1 市税	3,564,573,481	3,438,881,921	△ 125,691,560	△3.5%
2 地方譲与税	231,940,000	235,093,000	3,153,000	1.4%
3 利子割交付金	3,032,000	2,885,000	△ 147,000	△4.8%
4 配当割交付金	12,566,000	18,301,000	5,735,000	45.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,417,000	19,872,000	7,455,000	60.0%
6 法人事業税交付金	19,225,000	43,900,000	24,675,000	128.3%
7 地方消費税交付金	641,619,000	685,848,000	44,229,000	6.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	23,084,795	26,757,378	3,672,583	15.9%
10 環境性能割交付金	23,321,000	24,658,000	1,337,000	5.7%
11 地方特例交付金	31,172,000	150,496,000	119,324,000	382.8%
11 地方交付税	8,322,136,000	8,794,382,000	472,246,000	5.7%
12 交通安全対策特別交付金	3,441,000	3,168,000	△ 273,000	△7.9%
13 分担金及び負担金	109,167,630	102,388,032	△ 6,779,598	△6.2%
14 使用料及び手数料	298,191,929	293,119,602	△ 5,072,327	△1.7%
15 国庫支出金	5,633,950,354	3,348,801,641	△ 2,285,148,713	△40.6%
16 県支出金	1,790,859,776	2,025,485,419	234,625,643	13.1%
17 財産収入	58,797,252	51,698,082	△ 7,099,170	△12.1%
18 寄附金	205,797,984	230,305,321	24,507,337	11.9%
19 繰入金	910,620,840	815,604,481	△ 95,016,359	△10.4%
20 繰越金	460,463,086	516,142,527	55,679,441	12.1%
21 諸収入	161,206,697	181,786,002	20,579,305	12.8%
22 市債	1,403,500,000	2,032,200,000	628,700,000	44.8%
歳入合計	23,921,082,824	23,041,773,406	△ 879,309,418	△3.7%

〔歳出〕

(単位:円、%)

款名称	令和2年度	令和3年度	比較	増減率
1 議会費	162,216,609	161,810,257	△ 406,352	△0.3%
2 総務費	5,758,081,610	3,092,834,379	△ 2,665,247,231	△46.3%
3 民生費	5,677,384,677	6,531,967,844	854,583,167	15.1%
4 衛生費	1,383,758,353	1,871,341,573	487,583,220	35.2%
5 労働費	0	0	0	—
6 農林水産業費	1,471,172,067	1,524,783,166	53,611,099	3.6%
7 商工費	682,062,280	302,521,530	△ 379,540,750	△55.6%
8 土木費	1,886,989,805	1,622,565,875	△ 264,423,930	△14.0%
9 消防費	628,938,230	785,768,571	156,830,341	24.9%
10 教育費	1,697,443,640	1,490,733,090	△ 206,710,550	△12.2%
11 災害復旧費	651,900,079	1,347,067,157	695,167,078	106.6%
12 公債費	3,104,992,947	3,075,675,032	△ 29,317,915	△0.9%
歳出合計	23,104,940,297	21,807,068,474	△ 1,297,871,823	△5.6%

(4) 令和3年度一般会計歳出節別決算額

(単位：円，%)

節名称	令和2年度	令和3年度	比 較	増減率
1 報酬	402,878,899	393,698,922	△ 9,179,977	△2.3%
2 給料	1,436,176,095	1,421,153,377	△ 15,022,718	△1.0%
3 職員手当等	981,147,045	1,042,646,218	61,499,173	6.3%
4 共済費	538,316,615	531,545,782	△ 6,770,833	△1.3%
7 報償費	158,586,008	166,510,814	7,924,806	5.0%
8 旅費	27,090,534	36,789,377	9,698,843	35.8%
10 需用費	457,717,696	440,489,016	△ 17,228,680	△3.8%
11 役務費	136,044,771	135,925,122	△ 119,649	△0.1%
12 委託料	3,395,189,245	3,799,553,498	404,364,253	11.9%
13 使用料及び賃借料	285,539,882	293,150,690	7,610,808	2.7%
14 工事請負費	1,683,755,552	1,893,506,378	209,750,826	12.5%
15 原材料費	7,460,129	6,533,355	△ 926,774	△12.4%
16 公有財産購入費	55,617,027	677,653	△ 54,939,374	△98.8%
17 備品購入費	269,466,814	163,831,991	△ 105,634,823	△39.2%
18 負担金補助及び交付金	6,128,142,492	4,142,479,459	△ 1,985,663,033	△32.4%
19 扶助費	2,001,427,023	2,022,994,987	21,567,964	1.1%
20 貸付金	9,751,000	11,136,000	1,385,000	14.2%
21 補償補填及び賠償金	7,943,783	9,734,140	1,790,357	22.5%
22 償還金利子及び割引料	3,145,923,557	3,133,042,925	△ 12,880,632	△0.4%
24 積立金	452,058,491	645,706,598	193,648,107	42.8%
26 公課費	2,293,100	1,585,900	△ 707,200	△30.8%
27 繰出金	1,522,414,539	1,514,376,272	△ 8,038,267	△0.5%
合 計	23,104,940,297	21,807,068,474	△ 1,297,871,823	△5.6%

令和3年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 13 コード342149

市町村名 安芸高田市		市町村類型 (3年度)		I-1		3年度交付税 種地区分		I-1						
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	02年	26,448 人	(03.10.1)	(02年国調)	(02年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	27年	29,488 人	537.71 km ²	49人	0 人	就業人口	02年	1,421 人	3,590 人	7,339 人				
	22年	31,487 人	住民	04.1.1	27,531(782) 人		国調	12.0 %	29.0 %	59.0 %				
	02/27	-10.3 %	基本	03.1.1	28,044(836) 人		27年	2,025 人	4,196 人	8,348 人				
	27/22	-6.3 %	台帳	02.1.1	28,483(794) 人		国調	13.9 %	28.8 %	57.3 %				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)										
不交付 農工導入 王—特				広島県市町総合事務組合										
低開発 過 疎 公—防				芸北広域環境施設組合										
辺地数 (15) 山 村				広島県後期高齢者医療広域連合										
財政再建 離—島														
一 般 職 員 等	区 分	令和3年度			令和2年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	336	109,911	327,116	336	111,549	331,990	0	-1,638	-4,874				
	うち技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	教 育 公 務 員	8	3,160	395,000	8	3,120	390,031	0	40	4,969				
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	合 計	344	113,071	328,695	344	114,669	333,340	0	-1,598	-4,645				
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	3年度	2年度	増減	区分	令和3年度 A			令和2年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満	64歳未満		64歳未満	64歳未満		64歳未満	64歳未満	
	職員数	344	344	0		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	233	222	11	本 庁	41.7	5	0	42.2	7	0	-0.5	-2	0
	支所・出張所	71	80	-9	支所・出張所	43.1	0	0	44.6	2	0	-1.5	-2	0
施 設	40	42	-2	施 設	49.5	0	0	49.5	1	0	0.0	-1	0	
				合 計	42.8	5	0	43.7	10	0	-0.9	-5	0	

※安芸高田市 平成16年3月1日合併 (旧高田郡 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町)

注 1) 住民基本台帳欄の()書きは、外国人人口を記載。

2) 職員数、給料月額等の数値は、令和3年度は令和4年4月1日時点、令和2年度は令和3年4月1日時点のものである。

市町村名	安芸高田市	類型	I - 1				
区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	区 分	令和3年度	令和2年度	
	千円	千円	%		千円	千円	
1 歳入総額 A	23,027,430	23,809,979	△ 3.3	基準財政需要額	11,448,991	11,170,256	
2 歳出総額 B	21,792,642	22,993,800	△ 5.2	基準財政収入額	3,591,078	3,652,288	
3 歳入歳出差引額 C	1,234,788	816,179	51.3	標準財政規模	12,828,308	12,490,514	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	305,754	283,119	8.0	財政力指数	0.317	0.317	
5 実質収支 (C-D) E	929,034	533,060	74.3	実質収支比率	7.2 %	4.3 %	
6 単年度収支 F	395,974	281,162	40.8	経常収支比率 L/K	(92.0)	(95.9)	
7 積立金 G	413	712	△ 42.0	注1	88.6 %	92.8 %	
8 地方債繰上償還額 H	0	0	-	公債費負担比率	19.3 %	20.1 %	
9 積立金取崩し額 I	229,000	355,521	△ 35.6	積立金現在高	(1,118,639)	(914,818)	
10 実質単年度収支 J	167,387	△ 73,647	327.3	注3	6,866,837	6,678,174	
(F + G + H - I)				地方債現在高	(41,201)	(48,882)	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	注4	22,992,944	23,800,065	
	連結実質赤字比率	-	-	収益事業収入額			
	実質公債費比率	12.3%	12.9%	△0.6%	債務負担行為額	4,859,156	3,608,666
	将来負担比率	83.9%	94.7%	△10.8%	翌年度以降支出予定額	2,239,879	1,435,216

会計別の状況

普通会計分	会計名 純計前	令和3年度 A				令和2年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	安芸高田市 一般会計	23,041,773	21,807,068	928,951		23,921,083	23,104,940	533,024		395,927	0
	コミュニティ・プラント 整備事業特別会計	4,259	4,176	83	2,500	5,982	5,946	36	4,100	47	△ 1,600
公営事業会計分	事業名	令和3年度 A			令和2年度 B			増減 A-B			
		法適用 有 無	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	下水道事業(一部法適)	○	164,330	466,847	149,884	501,178	14,446	△ 34,331			
	水道事業(法適)	○	50,979	343,071	3,975	272,321	47,004	70,750			
	国民健康保険事業	○	67,816	234,248	89,518	224,274	△ 21,702	9,974			
	後期高齢者医療事業	○	11,533	126,653	10,676	129,230	857	△ 2,577			
	介護保険事業	○	267,386	706,375	157,363	723,411	110,023	△ 17,036			
農業集落排水事業	○	328	297,200	902	304,700	△ 574	△ 7,500				
浄化槽整備事業	○	107	147,400	166	136,700	△ 59	10,700				

- 注 1) 経常収支比率欄の()書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記載。
 2) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記載。
 3) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記載。

		令和3年度				令和2年度				増減率 A/B	備 考 決算増減額
区 分	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源				
	A 構成比	K 構成比	B 構成比	K 構成比							
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	3,438,882	14.9	3,438,882	27.5	3,564,573	15.0	3,564,573	29.5	△ 3.5	△ 125,691	
地 方 譲 与 税	235,093	1.0	235,093	1.9	231,940	1.0	231,940	1.9	1.4	3,153	
利子割交付金	2,885	0.0	2,885	0.0	3,032	0.0	3,032	0.0	△ 4.8	△ 147	
配当割交付金	18,301	0.1	18,301	0.1	12,566	0.0	12,566	0.1	45.6	5,735	
株式等譲渡所得割交付金	19,872	0.1	19,872	0.2	12,417	0.0	12,417	0.1	60.0	7,455	
地方消費税交付金	685,848	3.0	685,848	5.5	641,619	2.7	641,619	5.3	6.9	44,229	
ゴルフ場利用税交付金	26,757	0.1	26,757	0.2	23,085	0.1	23,085	0.2	15.9	3,672	
環境性能割交付金	24,658	0.1	24,658	0.2	23,321	0.1	23,321	0.2	5.7	1,337	
法人事業税交付金	43,900	0.2	43,900	0.4	19,225	0.1	19,225	0.2	128.3	24,675	
地方特例交付金	150,496	0.7	150,496	1.2	31,172	0.1	31,172	0.3	382.8	119,324	
地方交付税	8,794,382	38.2	7,848,262	62.7	8,322,136	35.0	7,512,261	62.1	5.7	472,246	
普通	7,848,262	34.1	7,848,262	62.7	7,512,261	31.6	7,512,261	62.1	4.5	336,001	
特別	946,120	4.1	0	0.0	809,875	3.4	0	0.0	16.8	136,245	
小 計	13,441,074	58.4	12,494,954	99.9	12,885,086	54.1	12,075,211	99.9	4.3	555,988	
交通安全交付金	3,168	0.0	3,168	0.0	3,441	0.0	3,441	0.0	△ 7.9	△ 273	
分担金・負担金	78,356	0.3	0	0.0	85,383	0.4	0	0.0	△ 8.2	△ 7,027	
使用料	232,684	1.0	0	0.0	238,501	1.0	0	0.0	△ 2.4	△ 5,817	
手数料	80,793	0.4	0	0.0	80,111	0.3	0	0.0	0.9	682	
国庫支出金	3,350,481	14.5	0	0.0	5,589,947	23.5	0	0.0	△ 40.1	△ 2,239,466	
都道府県支出金	2,029,297	8.8	0	0.0	1,840,114	7.7	0	0.0	10.3	189,183	
財産収入	51,713	0.3	9,950	0.1	58,797	0.3	8,653	0.1	△ 12.0	△ 7,084	
寄附金	230,305	1.0	0	0.0	205,798	0.9	0	0.0	11.9	24,507	
繰入金	815,568	3.5	0	0.0	910,493	3.8	0	0.0	△ 10.4	△ 94,925	
繰越金	516,179	2.2	0	0.0	460,590	1.9	0	0.0	12.1	55,589	
諸収入	177,012	0.8	453	0.0	156,718	0.7	434	0.0	12.9	20,294	
地方債	2,020,800	8.8	(482,400)	(3.9)	1,295,000	5.4	(397,700)	(3.3)	56.0	725,800	
合 計	23,027,430	100.0	(12,990,925)				(12,485,439)				
	23,027,430	100.0	12,508,525	100.0	23,809,979	100.0	12,087,739	100.0	△ 3.3	△ 782,549	

		令和3年度				令和2年度		増減率 A/B	適用税率の状況				
区 分	決 算 額		基準税額	超過課税分	決 算 額		%		個人	円			
	A 構成比	%	*100/75	収入済分	B 構成比	%		均等割		標準税率に 対する比率			
市町村 民 税	千円	%	千円	千円	千円	%	%	市 町 村 民 税	均等割	3,500			
個人分	1,100,370	32.0	1,070,716		1,147,464	32.1	-4.1		所得割	標準税率に 対する比率 1.00			
法人分	183,558	5.3	167,332		207,478	5.8	-11.5	法 人	均等割	円 3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 160,000 150,000			
固定資産税	1,824,304	53.0	1,908,735		1,897,439	53.2	-3.9		法人税割	6 /100			
軽自動車税	126,247	3.7	128,309		122,909	3.4	2.7		固定資産税	1.4 /100			
市町村たばこ税	199,322	5.8	199,453		184,644	5.1	7.9		徴 収 率				
鉱 産 税		0.0	0			0.0			市 町 村 民 税	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
特別土地保有税		0.0	0			0.0				%	%	%	
法定外普通税		0.0	0			0.0				市町村民税	99.2	15.5	96.2
旧法による税		0.0	0			0.0				固定資産税	99.1	27.3	96.3
目 的 税	5,081	0.1			4,639	0.1	9.5			合 計	99.2	22.2	96.5
入 湯 税	5,081	0.1			4,639	0.1	9.5			国 保 税	97.0	15.4	85.3
事 業 所 税		0.0	0			0.0							
都 市 計 画 税		0.0	0			0.0							
水 利 地 益 税		0.0	0			0.0							
共 同 施 設 税		0.0	0			0.0							
宅 地 開 発 税		0.0	0			0.0							
合 計	3,438,882	100.0	3,474,545	0	3,564,573	100.0	-3.5						
参 考	国民健康保険税	500,802	14.6		526,800	14.8	-4.9						
	国民健康保険料		0.0			0.0							

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記載。
注 2) 経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を含めた額を記載。

市町村名		安芸高田市		類型		I - 1		性 質 別 歳 出						
区 分	令和3年度						令和2年度						増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
	A	構成比			B	構成比	A	構成比						
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%		
人 件 費	3,348,283	15.4	3,057,442	2,960,762	(23.7)	22.8	3,316,944	14.4	3,035,390	2,958,151	(24.5)	23.7	0.9	
うち職員給	2,234,169	10.3	2,020,810	2,085,802	(16.7)	16.1	2,205,395	9.6	2,040,346	2,000,376	(16.5)	16.0	1.3	
扶 助 費	3,318,729	15.2	728,062	688,409	(5.5)	5.3	2,652,638	11.5	686,400	683,739	(5.7)	5.5	25.1	
公 債 費	2,935,017	13.5	2,930,956	2,930,956	(23.4)	22.6	2,957,315	12.9	2,931,900	2,931,900	(24.3)	23.5	△ 0.8	
内 訳	元利償還金	2,934,646	13.5	2,930,585	2,930,585	(23.4)	22.6	2,957,205	12.9	2,931,790	2,931,790	(24.3)	23.5	△ 0.8
	一時借入金利息	371	0.0	371	371	(0.0)	0.0	110	0.0	110	110	(0.0)	0.0	237.3
小 計	9,602,029	44.1	6,716,460	6,580,127	(52.6)	50.7	8,926,897	38.8	6,653,690	6,573,790	(54.4)	52.7	7.6	
物 件 費	3,237,026	14.8	2,261,103	1,962,085	(15.7)	15.1	3,194,621	13.9	2,384,525	2,038,625	(16.9)	16.3	1.3	
維 持 補 修 費	514,125	2.3	324,675	317,180	(2.5)	2.4	582,588	2.5	386,969	379,104	(3.1)	3.0	△ 11.8	
補 助 費 等	2,566,801	11.8	2,057,326	1,239,559	(9.9)	9.5	5,677,912	24.7	2,216,813	1,157,609	(9.6)	9.3	△ 54.8	
繰 出 金	1,961,363	9.0	1,707,685	1,412,773	(11.3)	10.9	1,957,976	8.5	1,704,295	1,443,518	(11.9)	11.6	0.2	
投資及び出資金・貸付金	11,136	0.1	2,245	0	(0.0)	0.0	9,751	0.1	3,036	0	(0.0)	0.0	14.2	
積 立 金	645,707	3.0	185,483	0	(92.0)	88.6	452,059	2.0	41,244	0	(95.9)	92.8	42.8	
前年度繰上充用金		0.0						0.0						
投 資 的 経 費	3,254,455	14.9	700,649	11,511,724	千円		2,191,996	9.5	395,460	11,592,646	千円		48.5	
うち人件費	4,040	0.0	840		「一般財源等」		6,394	0.0	74		「一般財源等」		△ 36.8	
普通建設事業費	1,907,388	8.7	403,381		歳入総額		1,540,096	6.7	288,493		歳入総額		23.8	
うち	補助	908,097	4.2	50,286	15,190,414	千円	564,446	2.5	21,325	14,602,211	千円		60.9	
	単独	940,346	4.3	346,831			921,114	4.0	261,432				2.1	
災害復旧事業費	1,347,067	6.2	297,268		歳入経常一般財源		651,900	2.8	106,967		歳入経常一般財源		106.6	
失業対策事業費		0.0			12,508,525	減税、臨財債除		0.0		12,087,739	減税、臨財債除			
合 計	21,792,642	100.0	13,955,626		歳入経常一般財源		22,993,800	100.0	13,786,032		歳入経常一般財源		△ 5.2	
					12,990,925	減税、臨財債含				12,485,439	減税、臨財債含			
目 的 別 歳 出												備 考		
区 分	令和3年度				令和2年度				増減率 A/B					
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等								
	A	構成比		B	構成比									
千円	%	千円	千円	%	千円	%								
議 会 費	161,529	0.7	161,519	161,960	0.7	161,955	△ 0.3							
総 務 費	2,684,898	12.3	1,984,958	5,569,395	24.2	1,926,200	△ 51.8							
民 生 費	6,575,091	30.2	3,147,603	5,673,819	24.7	3,108,863	15.9							
衛 生 費	1,957,735	9.0	1,305,624	1,444,647	6.3	1,165,920	35.5							
労 働 費	26,732	0.1	26,732	23,001	0.1	23,001	16.2							
農 林 水 産 業 費	1,535,155	7.0	825,289	1,470,558	6.4	784,988	4.4							
商 工 費	604,354	2.8	437,492	797,698	3.5	702,019	△ 24.2							
土 木 費	1,702,528	7.8	1,056,088	1,918,363	8.3	1,063,929	△ 11.3							
消 防 費	767,560	3.5	597,095	623,560	2.7	538,366	23.1							
教 育 費	1,494,976	6.9	1,185,002	1,701,584	7.4	1,271,924	△ 12.1							
災 害 復 旧 費	1,347,067	6.2	297,268	651,900	2.8	106,967	106.6							
公 債 費	2,935,017	13.5	2,930,956	2,957,315	12.9	2,931,900	△ 0.8							
諸 支 出 金		0.0			0.0		0.0							
前年度繰上充用金		0.0			0.0									
合 計	21,792,642	100.0	13,955,626	22,993,800	100.0	13,786,032	△ 5.2							

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記載。

類似市等の普通会計財政状況(令和3年度決算数値)

(単位:千円、%)

区 分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市	
住基登録人口(R4.1.1現在)	27,531人	26,339人	24,071人	21,770人	50,398人	33,368人	
面 積	537.71km ²	78.66km ²	118.23km ²	100.72km ²	778.18km ²	1,246.49km ²	
決算 総括	歳入総額	23,027,430	18,212,649	15,476,894	16,565,487	41,368,190	35,693,474
	歳出総額	21,792,642	16,870,944	14,487,465	15,867,553	39,669,071	34,118,299
	差引額	1,234,788	1,341,705	989,429	697,934	1,699,119	1,575,175
	翌年度繰越財源	305,754	921,994	177,172	369,848	388,598	330,842
	実質収支	929,034	419,711	812,257	328,086	1,310,521	1,244,333
	単年度収支	395,974	385,809	705,158	100,212	609,894	751,049
	財調基金積立金	413	2,423	541,633	422,939	2,162	171,123
	繰上償還(任意分)	-	-	-	-	1,000,416	261,854
	財政調整基金取崩額	229,000	-	-	-	-	-
	実質単年度収支	167,387	388,232	1,246,791	523,151	1,612,472	1,184,026
財 政 指 標	基準財政収入額	3,591,078	4,442,437	4,684,428	2,432,735	6,551,355	4,178,882
	基準財政需要額	11,448,991	6,003,368	6,401,896	8,327,227	20,094,966	16,638,821
	標準財政規模	12,828,308	8,014,721	8,043,032	9,322,463	22,597,019	18,261,533
	(うち臨時財政対策債発行可能額)	482,470	759,689	302,032	349,519	904,817	658,016
	財政力指数	0.317	0.780	0.640	0.300	0.335	0.260
	実質収支比率	7.2%	5.2%	10.1%	3.5%	5.8%	6.3%
	経常収支比率	88.6%	90.6%	85.9%	91.2%	94.0%	92.6%
	実質公債費比率	12.3%	13.8%	8.3%	7.0%	6.7%	11.0%
自主財源比率	24.4%	51.8%	44.5%	26.4%	23.5%	19.1%	
基 金	基金残高	6,866,837	4,964,066	2,740,043	9,073,541	16,398,933	7,098,643
	うち財政調整基金	675,057	879,726	1,337,041	4,476,229	2,887,640	3,828,542
	うち減債基金	443,582	659,499	122,287	1,045,950	360,002	731
地 方 債	地方債現在高	22,992,944	23,170,941	13,770,910	17,758,688	45,798,603	38,568,858
	地方債残高比率	179.2%	289.1%	171.2%	190.5%	202.7%	211.2%
主 な 歳 入	地方税	3,438,882	5,261,525	5,415,806	2,400,712	6,800,355	3,795,981
	普通交付税	7,848,262	1,562,787	1,717,817	5,929,517	13,507,788	12,459,939
	特別交付税	946,120	503,460	540,046	678,433	2,063,590	2,146,402
	繰入金	815,568	1,092,221	32,020	35,440	62,003	897,858
	地方債	2,020,800	1,619,034	1,261,275	1,279,619	4,044,597	4,376,220
主 な 歳 出	人件費	3,348,283	2,684,366	2,266,169	3,211,531	5,443,338	4,050,339
	うち職員給与	2,234,169	1,680,736	1,262,018	2,037,137	3,325,636	2,663,434
	普通会計職員数	344人	267人	216人	307人	464人	434人
	扶助費	3,318,729	2,759,812	2,732,836	2,129,077	5,886,406	4,599,991
	公債費	2,935,017	1,754,855	1,104,196	1,933,300	5,843,173	4,568,314
	物件費	3,237,026	2,249,748	1,782,579	1,936,158	5,108,206	4,235,534
	維持補修費	514,125	252,453	152,781	227,918	836,804	75,810
	補助費等	2,566,801	1,082,004	1,851,484	2,024,780	6,193,833	4,997,549
	繰出金	1,961,363	1,409,301	1,375,035	1,490,191	2,479,094	2,458,341
	普通建設事業費	1,907,388	3,054,127	867,306	1,730,541	4,183,232	5,206,535

安芸高田市と人口類似市：大竹市(単独市制)
：竹原市(単独市制)
：江田島市(平成16年11月1日合併)

安芸高田市の近隣市：三次市(平成16年4月1日合併)
：庄原市(平成17年3月31日合併)

主な財 政 用 語

決算に関するもの

決 算

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される、確定的な計数表をいいます。決算は会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定を受けます。決算により歳入歳出予算に対する実際の収支状況が明らかにされ、予算の適正な執行の有無が確認されます。

形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものです。

*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

翌年度繰越財源

歳入歳出差引額のうち明許繰越等、翌年度に繰り越された事業に充当しなければならない一般財源をいいます。

実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差額を形式収支といいます。形式収支からさらに、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものを実質収支といいます。市町村の決算をみる場合に、実質収支が赤字であるか黒字であるかは、財政状況を判断する重要な基準となります。

単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

*単年度収支＝

当該年度の実質収支－前年度の実質収支

実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。

*実質単年度収支＝

単年度収支＋財政調整基金積立額＋
地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

*実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入、譲与税、交付金等を一定の方法により算出した額。

基準財政需要額

普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
〃 赤字	過去の剰余金に依存	赤字額の増加

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準財政規模を示す数値。

* 標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 税源移譲相当額の 25%) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

《参考》

普通交付税	地方譲与税・交通安全対策特別交付金等	標準税収入額 地方税(交付金を含む)	
		市町村 75%分	市町村 25%分
		← 基準財政収入額 →	
		← 基準財政需要額 →	
		← 標準財政規模 →	

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるといえます。

経常収支比率

各市町村の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入(一般財源)がどの程度充当されているかを見ることで、その自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。一般的判断として、都市は 75%、町村では 70%程度が妥当とされており、それぞれ 90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

実質公債費比率

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、

この比率が 18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされています。

歳入に関するもの

一般財源

使途が指定されていない収入をいいます。市町村の予算では、一般的に、市町村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金等をいいます。また、近年の地方財政には、地方債(臨時財政対策債、減収補てん債)にも一般財源があります。

一方、国庫支出金、地方債等使途が指定されている収入は特定財源といえます。

基金

一般に、市町村が条例の定めにより、特定の目的のために、積み立てた資金をいいます。基金には、特定の目的のために設置されるものと、特定の目的のために定額を運用するものがあります。

市町村税

市町村が課税徴収する税金をいいます。

地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与される税をいいます。自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などがあります。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、自動車の重量に応じて、庫出し又は車検時に課税されます。この収入額の3分の1(当分の間は1000分の407)が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税が国により徴収され、市町村に配分されます。配分額は徴収金の100分の42が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

森林環境譲与税

国内に住所を有する個人に対して課税される森林環境譲与税(国税)の収入額に相当する額の10分の9を、客観的な譲与基準(私有林人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%)により、市町村等に譲与されます。

利子割交付金

県に納付された県民税利子割のうち個人に対する部分の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

県に納付された県民税配当割、県民税株式等譲渡割の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

地方消費税交付金

一般的に標準税率10%の消費税は、消費税(国税)の7.8%分と地方消費税(都道府県税)の2.2%分を合計したものを、軽減税率8%の消費税は、消費税(国税)の6.24%分と地方消費税(都道府県税)の1.76%分を合計したものを、指しています。地方消費税(都道府県税)の税収の2分の1は、県が人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されます。

ゴルフ場利用税交付金

県に納付されたゴルフ場利用税の70%が、ゴルフ場所在の市町村に交付されます。

環境性能割交付金

県に納付された環境性能割に95%を乗じて得た額の100分の47(令和4年度からは100分の43)に相当する額が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の延長や面積を基準として配分されます。

法人事業税交付金

県に納付された法人事業税の7.7%を、従業員数(令和3年度は2/3法人税割額、1/3従業員数割)で按分し、市町村に交付されます。

地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定された額となっています。

また、消費税引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、それぞれ減収見込額を基礎として算定された額となっています。

地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。所得税、法人税、酒税、消費税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行う財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行なう経費にあてるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行なう場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市町村が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有し又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。また、納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行なう行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行なうための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

国庫支出金・県支出金

市町村が行なう事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国(県)が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売却収入があります。

寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の用途を指定しない一般寄附金と用途を指定した指定寄附金があります。

繰入金

一般会計、特別会計、企業会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れるときの収入をいいます。

繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。

諸収入

地方債のほか、前記した歳入に区分された以外の収入を計上する科目です。普通預金の利子や貸付金に対する償還金等様々な諸収入があります。

地方債

市町村が社会資本の整備等を行なうために必要な財源を調達するための債務のことをいいます。また、近年は国や地方公共団体の財源不足や、減税による財源の減少を補てんするために地方債を発行することもあります。

歳出に関するもの

目的別歳出予算

市町村の歳出予算を、行政目的によって分類したものです。目的別予算では、市町村の各部局の大まかな予算の比重を知ることができます。また、予算を議会において審議する場合等に大きな意義があります。

議会費

議会の活動に必要とする経費が計上されています。主としては議員の報酬や議会や委員会の運営経費などです。

総務費

全般的な管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、電算処理に関する経費、市町村税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に要する経費等が計上されています。

民生費

安定した社会生活をするために必要な経費です。社会福祉、障害者福祉、高齢者、児童福祉等の経費が計上されています。

衛生費

健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費です。保健事業に関する経費、環境対策に関する経費等が計上されています。

農林水産業費

農業、林業、水産業の振興に要する経費や治山事業を行なうための経費が計上されています。

商工費

市町村の観光PRや観光イベント、商店街の活性化等の経費のほか、商工業の振興に関する経費が計上されています。

土木費

市町村道改良や河川の整備や維持管理、公営住宅の建設、維持のための経費のほか、都市計画に関する経費、下水道事業特別会計への繰出金等が計上されています。

消防費

常備消防及び消防団の活動に関する経費や消防車、防火水槽等防火施設の整備などのほか、地域の防災のための経費が計上されています。

教育費

教育委員会、幼稚園、小中学校等、教育に関する経費が計上されています。また、社会教育費には、生涯学習活動に要する経費のほか、運動公園、博物館の管理運営経費等が計上されています。

災害復旧費

災害によって生じた被害を復旧するために要する経費が計上されています。道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設に対する復旧費が主です。

公債費

借り入れた地方債や一時借入金の元金や利子などの償還金が計上されています。

予備費

災害等予算外の緊急な支出や予算超過の支出に充てるために設ける科目です。通常は議会を招集して補正予算を編成しますので、多額な予備費を充当して支出することはあまりありません。

性質別経費

市町村の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。性質別に分類することは、市町村の財政の体質を分析するうえで意義があります。分析の結果から財政運営の指針を見つけ出すことができます。

義務的経費

市町村の歳出のうち、その支出が義務づけられている経費をいいます。一般的には、人件費、扶助費、公債費の三つの科目をいいます。広い意味では、物件費、維持補修費、補助費も加えられます。

投資的経費

その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに対して支出される経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)をいいます。

人件費

市町村の職員の給料や社会保険料のほか、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、道路の整備事業等の普通建設事業に携わる職員の人件費については、普通建設事業費に区分されます。

物件費

人件費、扶助費、補助費、普通建設事業費等以外の経費の総称をいいます。具体的な例をあげると、賃金、旅費、需用費(消耗品、食糧費等)、役務費(通信運搬費、手数料等)、備品購入費、使用料、委託料等があります。

維持補修費

市町村が管理する公共施設（道路等）の効用を保全するための経費です。建物の大規模な改修等は普通建設事業費に区分されます。

扶助費

市町村が各種の法令（老人福祉法等）や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費をいいます。

補助費等

補助費に区分される経費は、その支出の目的、根拠、対象等によって多種多様です。主な経費としては、報奨金、謝礼金、負担金、補助金などがあります。

普通建設事業費

道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費をいいます。

災害復旧事業費

風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費をいいます。

公債費

市町村が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の償還利子をいいます。

積立金

基金等に積み立てる経費をいいます。

投資及び出資金

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金などがあります。

繰出金

一般会計と特別会計、又は特別会計間相互において支出される経費をいいます。